

2011(平成23)年度 事業報告書



学校法人 松山大学

目次

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革	1
2. 建学の精神	2
3. 三恩人	2
4. 歴代学長	3
5. 役員・評議員	4
6. 教職員数	5
7. 組織図	6
8. 設置する学校・学部・学科および学生数	7
9. 施設	8

II. 事業の概要

1. 教育活動	9
2. 研究活動	14
3. 国際化	18
4. 学生支援	18
5. キャリア支援	22
6. 図書・学術情報	25
7. 情報化	25
8. 社会連携・地域貢献	26
9. 管理運営	30
10. 入試・広報	32
11. 東京オフィス	34
12. 短期大学	35

III. 財務の概要

1. 決算の概要	36
2. 決算の状況	37
3. 経年比較	41
4. 主な財務比率比較	44
5. 参考資料	45

I. 法人の概要

松山大学の前身は、1923（大正 12）年、松山高等商業学校として誕生したのがそのはじまりである。

松山に高等教育機関の設置をとという熱い思いから、当時の松山市長・加藤恒忠（号・拓川）翁の積極的な支援のもと、大阪高等商業学校長であった加藤彰廉先生を初代校長に選任し、郷土の実業家・新田長次郎翁の全面的な設置資金および運営資金の提供をうけ松山高等商業学校が誕生した。

この三人を松山高等商業学校創立の三恩人として連綿と敬慕している。あわせて第 3 代校長・田中忠夫先生を本学中興の祖として敬慕している。

松山高等商業学校は、1944（昭和 19）年に福知山高等商業学校を吸収合併し、「松山経済専門学校」と改称。また、戦後の学制改革により 1949（昭和 24）年に「松山商科大学」が新制大学として認可されスタートした。1952（昭和 27）年には地域の勤労学生の熱意に応えるために短期大学部（商科第 2 部）を併設した。1989（平成元）年に名称を「松山大学」・「松山短期大学」に変更し、文科系総合大学として歩んできたが、2006（平成 18）年に薬学部を開設し、文理融合型の総合大学として進展し、大学は 5 学部 6 学科、大学院は 4 研究科、短期大学は 1 学科を擁する構成で今日に至っている。

1. 学校法人の沿革

1923（大正 12）年	松山出身の新田長次郎氏により松山高等商業学校を創立。これが本校の濫觴である。初代校長には、旧大阪高等商業学校長加藤彰廉氏を選任。
1944（昭和 19）年	松山経済専門学校と改称。
1949（昭和 24）年	学校改革に際し、設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格、商経学部を設置。
1952（昭和 27）年	地元勤労学生その他の熱烈な要望に応じて短期大学部商科第 2 部を併設。
1962（昭和 37）年	商経学部を発展的に解消し、経済学部及び経営学部を設置。
1972（昭和 47）年	大学院経済学研究科（修士課程）を開設。
1974（昭和 49）年	人文学部（英語英米文学科、社会学科）を開設。 大学院経済学研究科（博士課程）を開設。
1979（昭和 54）年	大学院経営学研究科（修士課程）を開設。
1981（昭和 56）年	大学院経営学研究科（博士課程）を開設。
1988（昭和 63）年	法学部法学科を開設。
1989（平成 元）年	松山大学、松山短期大学と改称。
2006（平成 18）年	薬学部医療薬学科を開設。 大学院社会学研究科（修士課程・博士課程）を開設。
2007（平成 19）年	大学院言語コミュニケーション研究科（修士課程）を開設。
2011（平成 23）年	創立以来 88 年、この間に輩出した卒業生は 65,000 名を超える。

2. 建学の精神

教育方針・・・目的と使命

松山大学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的、専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して、広く社会の発展に寄与することを使命とする。

教育理念・・・校訓

初代校長加藤彰廉は、「校訓」として「真実」・「実用」・「忠実」の3つを定めた。その後、第3代校長田中忠夫が以下のような解釈をまとめ、1940（昭和15）年の生徒要覧に掲載し、全学に周知した。校訓「三実」はそれ以来松山大学に脈々と受け継がれている。

真実とは：真理に対するまことである。皮相な現象に惑溺しないで進んでその奥に真理を探り、枯死した既成知識に安住しないでたゆまず自ら真知を求める態度である。

実用とは：用に対するまことである。真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし社会に奉仕する積極進取の実践的態度である。

忠実とは：人に対するまことである。人のために凶っては己を虚うし、人と交わりを結んで終生操を変えず自分の言行に対してはどこまでも責任をとらんとする態度である。

3. 三恩人



新田長次郎（温山）翁 1857（安政4）年～1936（昭和11）年

本学園三恩人の一人で、松山市山西の出身。20歳にして志をたて大阪に旅立ち10余年の歳月を経て日本初の動力伝動ベルトの製作に着手し、至難とされた帯革製造業の確立を始め、膠・ゼラチン、ベニヤの製造をも手がけるなど、日本産業の発展に多大な貢献をした。

青少年を愛し学問を愛する温山翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、設立に際しては、「学校運営に関わらない」ことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じ、我が国の私立高等商業学校では第3番目の設置となる松山高等商業学校（本学の前身）を創設した。

本学園では「学園創設の父」としてその功績が今日に伝承されている。



加藤恒忠（拓川）翁 1859（安政6）年～1923（大正12）年

本学園三恩人の一人で、松山藩儒学者大原有恒（観山）の三男として生まれ、俳人正岡子規の叔父にあたる。幼くして儒学に親しみ、フランス留学を経て外務省に入り、外務大臣秘書官・大使・公使を歴任後、衆議院議員・貴族院議員に選任された。

後年、松山市長への就任を要請され、第5代市長となり、北予中学校加藤彰廉校長からの高等商業学校設立の提案に理解を示し、文部省との設置折衝を行

うと共に、友人新田長次郎翁に設立資金の支援を依頼するなど、設立運動の中心的な推進役として松山高等商業学校創設に多大な貢献をした。



加藤彰廉先生 1861（文久1）年～1933（昭和8）年

本学園三恩人の一人で、松山藩士宮城正脩の二男として生まれ、東京大学文学部に学び西欧の新思潮を身につけた。卒業後は文部省、大蔵省在任の後教育界に入り、山口高等中学校教諭を経て大阪高等商業学校長となった。晩年、要請されて北予中学（現県立松山北高等学校）校長に就任し、高等商業学校設立をいち早く加藤恒忠松山市長に提案するなど設立運動に尽力した。

松山高等商業学校創設に際しては、初代校長に就任し、第一回卒業式において「真実」・「実用」・「忠実」を説いた訓示は校訓「三実」に確立され、人間形成の伝統原理として今日に受け継がれている。

4. 歴代学長

歴代	氏名	在任期間
初代 校長	加藤彰廉	1923（大正12）年～1933（昭和8）年
第2代 //	渡部善次郎	1933（昭和8）年～1934（昭和9）年
第3代 //	田中忠夫	1934（昭和9）年～1947（昭和22）年
第4代 //	伊藤秀夫	1947（昭和22）年～1951（昭和26）年
初代 学長	伊藤秀夫	1949（昭和24）年～1957（昭和32）年
第2代 //	星野通	1957（昭和32）年～1963（昭和38）年
第3代 //	増岡喜義	1964（昭和39）年～1968（昭和43）年
第4代 //	八木亀太郎	1969（昭和44）年～1974（昭和49）年
第5代 //	太田明二	1974（昭和49）年～1976（昭和51）年
第6代 //	伊藤恒夫	1977（昭和52）年～1979（昭和54）年
第7代 //	稲生晴	1980（昭和55）年～1985（昭和60）年
第8代 //	越智俊夫	1986（昭和61）年～1988（昭和63）年
第9代 //	神森智	1989（平成元）年～1991（平成3）年
第10代 //	宮崎満	1992（平成4）年～1997（平成9）年
第11代 //	比嘉清松	1998（平成10）年～2000（平成12）年
第12代 //	青野勝広	2001（平成13）年～2003（平成15）年
第13代 //	神森智	2004（平成16）年～2006（平成18）年
第14代 //	森本三義	2007（平成19）年～

5. 役員・評議員（平成24年1月1日現在）

(1) 役員

□理事 【定数12～18名 現員15名】

森本三義(理事長)

墨岡学	西原友昭	岡村伸生
森林信	田中哲	松浦一悦
加茂直樹	新田元庸	麻生俊介
今井琉璃男	野本武男	一色哲昭
大塚潮治	水木儀三	

□監事 【定数3名 現員3名】

新田孝志	金村毅	島本武
------	-----	-----

平成22年度決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

□理事

葛谷昌之（平成23年5月31日付）

平成22年度決算承認に係る理事会開催日後の就任役員

□理事

加茂直樹（平成23年7月29日付）

(2) 評議員【定数 37～45名 現員41名】

今枝法之	河瀬雅美	川東靖弘
鈴木茂	増野仁	松浦一悦
松尾博史	間宮賢一	西原友昭
森林信	岡村伸生	藤田厚人
高原敬明	岡田隆	浜岡富雄
墨岡学	安田俊一	中嶋慎治
平田桂一	奥村義博	妹尾克敏
加茂直樹	清野良榮	青井義幸
池内義直	大野明雄	田中哲
野本武男	増田育顕	明関和雄
大城戸圭一	河田正道	興梶安
長井明美	中村時広	野志克仁
橋本尚	増岡次郎	三木吉治
水木儀三	森雅明	

6. 教職員数（平成 23 年 5 月 1 日現在）

		専任教職員数	非常勤講師数
教 育 職 員	経済学部	41	37
	経営学部	41	44
	人文学部	35	64
	法学部	25	21
	薬学部	49	15
	短期大学	11	10
	その他	0	2
	計	202	193
事務職員		129	
総 計		331	193

8. 設置する学校・学部・学科および学生数

(平成23年5月1日現在)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	在学生数
松山大学	経済学部経済学科	昭和 37	390	1,560	1,756
	経営学部経営学科	〃	390	1,560	1,718
	人文学部	昭和 49	220	880	972
	英語英米文学科	〃	100	400	460
	社会学科	〃	120	480	512
	法学部法学科	昭和 63	210	840	954
	薬学部医療薬学科	平成 18	160	960	600
	松山大学 計		1,370	5,800	6,000
	大学院				
	経済学研究科修士課程	昭和 47	10	20	8
	経済学研究科博士後期課程	昭和 49	4	12	2
	経営学研究科修士課程	昭和 54	10	20	16
	経営学研究科博士後期課程	昭和 56	2	6	0
	社会学研究科修士課程	平成 18	8	16	6
社会学研究科博士後期課程	〃	2	6	4	
言語コミュニケーション研究科修士課程	平成 19	6	12	6	
大学院 計			42	92	42
松山短期大学	商科第2部	昭和 27	100	200	204

9. 施設

(1) 土地

区分	面積	所在地
文京町敷地	63,151.87 m ²	松山市文京町4-2、4-10、松山市清水町2丁目14-13 清水町3丁目2-2、清水町3丁目21-1他
道後樋又敷地	5,647.31 m ²	松山市道後樋又1-1
御幸敷地	69,524.13 m ²	松山市御幸1丁目320-1、2、513-1、378-1、545他
久万ノ台敷地	55,666.37 m ²	松山市久万ノ台、西長戸、東山町
寄宿舎敷地	1,287.00 m ²	松山市清水町3丁目20-1他
校宅敷地	2,187.12 m ²	松山市清水町2丁目14-26 松山市山越3丁目1100-1、1097-2
墓地敷地	338.00 m ²	松山市御幸1丁目521
セミナーハウス敷地	4,315.00 m ²	西宮市甲子園口1丁目78
その他用地	887.00 m ²	今治市玉川町大字龍岡下字妙見前丁105番1、106番1 字明見前甲139番地1、甲139番地2
合計	203,003.80 m ²	

(2) 建物

種別	面積
文京キャンパス	78,539.90 m ²
御幸キャンパス	13,582.09 m ²
久万ノ台グラウンド	925.57 m ²
寄宿舎	2,415.08 m ²
校宅	1,231.99 m ²
梅津寺地区	110.74 m ²
西宮地区	646.00 m ²
玉川地区	298.00 m ²
合計	97,749.37 m ²

II. 事業の概要

昨今、大学を取り巻く環境の変化は著しいものがあり、各学校法人は経営を中心に据え、大学の生き残りを検討する時期にきている。時を同じくし、その一例を示すものとして、この3月に、公益社団法人経済同友会から「私立大学におけるガバナンス改革—高等教育の質の向上を目指して—」が提言され、今、大学が抱えている「グローバル化と18歳人口の減少、高等教育の質の保証と向上」をどのように解決していくのかを問いかけている。これは本学の課題でもあり、この事業報告書が、課題解決への道標となることを望むものである。

そのような中であって、学園全体の平成23年度の各分野における事業内容は多岐に亘っており、その事業内容については後述するが、薬学部の完成と、東日本大震災の発生を機に高まったボランティア活動に本学の教職員や学生が関わったことは、重要なことである。

まず、完成年度を迎えた薬学部では、「2012年 第97回 薬剤師国家試験」において、卒業した第1期生は、102名の合格者を輩出し、愛媛県における薬剤師の歴史に新たな1ページを刻んだ。今後、薬剤師として更なる地域での活躍と評価の向上を期待する。開設時から入学定員確保ができず、抜本から見直した結果、学則変更をおこない160名の入学定員を今春100名に変更した。また、地域No.1ならびにオンリーワンを目指す方針を全学挙げて取り組んだ結果、志願者数・入学者数共に増加し83名の入学生を迎えることができたことは、今後の展望が開けるものである。一方のボランティア活動は、災害とは比較的縁遠い地域に在る本学の構成員に、ボランティアを通して活動することにより、地域コミュニティの構築や人との係わり合いなど、薄れていきつつある様々な「絆」の大切さを再確認することに繋がったのではないかと思われる。

この他には、学生への様々な対応の中で、「学生支援準備室」を経て「学生支援室」を平成24年1月1日に設置し、学生の利便性の向上を図ったこと、就職環境の変化（応募期間の短縮・開始時期の後退）にも関わらず、昨年よりも0.7ポイント向上し就職率が93.1%（就職者数/就職希望者数）の実績を収めたことが挙げられる。課外活動における学生達の活躍は、個人部門での女子駅伝部・ボート部・テコンドークラブの学生大会における全国優勝や、団体部門の女子駅伝部の5位入賞等が特筆される。また、ネットワーク環境の再構築の一環であるサーバーの仮想化は、より効率的なIT環境を提供している。次に、地域との連携を構築する中で、数年来の懸案であった「社会連携室」をスタートさせることができた。地域社会との交流を促進するこの機関の発足は将来への布石の1つと考え、更なる充実を図りたい。創立90周年事業においては、平成25年度を迎える各式典やシンボルマークを決定し、事業の内容についてはアイデアの募集をおこなっているところであり、次年度の事業実現に繋がりたい。広報活動は、「マジダイ」をキャッチコピーに数年ぶりのTVCMを製作し、本学の真面目な取り組みを広く広報することとした。これについては次年度以降も充実を図りたい。

「グローバル化と18歳人口の減少、高等教育の質の保証と向上」、この課題を解決するためには、教育における戦略と戦術、教育研究活動の一層の充実が必要であり、これを支援する財務体質を維持するためにも、事業計画に基づいた事業の推進を足掛りにPDCAサイクルの確立を図らなければならない。

以下に平成23年度の各部署・分野の事業計画に基づいて実施された事業について報告する。

1. 教育活動

(1) 学部教育

① 経済学部

(i) 演習の活性化

通常の演習での取り組みに加えて、一般基礎演習の活性化事業、特別演習費による事業、ゼミナール大会をおこなった。ゼミナール大会は前年度より表彰制度を導入し、平成23年度は各部会ごとに最優秀賞1班、優秀賞2班が選出される評価システムを採用した。



そのため学生のモチベーションが高まり、平成 23 年度では 48 組の発表があった。前年度の 47 組に引き続き、演習の活性化ができていているといえる。

(ii) 国際交流・国際化教育の推進

上海にて「東アジア経済論」の海外研修を実施した。

また、国際交流推進のため、経済学部研究会において対外経済貿易大学の桑百川院長を講師として、中国経済政策の現状と今後について講演会を開催した。その後、対外経済貿易大学国際経済研究院と本学部の間で学術交流協定を締結した。

(iii) 学生表彰制度

書評賞、学部長賞(学業成績優秀者と TOEIC 成績優秀者)などを実施した。

書評賞においては優秀賞 2 名、学部長賞は学業成績優秀者 30 名と TOEIC 成績優秀者 16 名という結果となった。これらは一つの到達目標として学生の意欲を向上させることに役立っている。

(iv) 教学および入試関係の調査

平成 23 年度の調査は入試に力点を置いた。スポーツ関連の入試対象者候補の調査を山形でおこなった。また、近年訪問できていなかった沖縄方面の高校訪問を実施し、入試広報活動をおこなった。

(v) 授業関係の充実

平成 23 年度は、特殊講義として外部講師を招き「ベンチャービジネスと市場」、「国際観光論」、「現代日本の経済政策」、「まちづくり学」などを開講した。また、TOEIC 試験対策として「スペシャルインターナショナルコミュニケーション」を開講しているが、クラスを一つにまとめ効率化を図ったうえでカレッジ TOEIC の受験を促すための受験料の補助をおこなった。また、1 年次生を対象に、上級生の学習成果の報告や「学習成果報告会」を開催した。これにより「スペシャルインターナショナルコミュニケーション」の受講者数および国際化プログラムの「東アジア経済論」の受講者数が増加した。



② 経営学部

(i) 経営学実力テスト

近年、学士力が問われるようになり、学位授与方針を打ち出して、経営学部生として必要な専門知識の習得を確かなものとするための取り組みを進めている。学部では 1 年次から 3 年次まで、毎年、経営学実力テスト(共通問題)を受験させることで 1 年間の学習成果を確認させている。なお間違った問題については 1 問につき 300 字以上のレポートを提出させるなど、知識習得の徹底化を目指している。

1 年次生と編入生には「経営学検定試験公式テキスト」を学部で購入して提供している。

(ii) 学部ガイドブック

従来の学部発行のものと、経営学部生の目線から企画編集したもの 2 種類を発行している。学部ガイドブックは新入生のみならず、入試説明会、オープンキャンパスにおいても配布している。

学生編集による「ようこそ経営学部」は新入生に経営学部を知ってもらうための冊子である。今回の編集メンバーは 6 名であったが、冊子を製作するにあたり、責任をもって企画・取材・編集作業、印刷会社との交渉に当たるという自覚を持たせ、数ヶ月間の作業を通して自主性、協調性、コミュニケーション能力などを培うのに役立ったと考える。なお 4 月の新入生ガイダンスでもこの冊子が役立っている。

(iii) 高大連携授業

高大連携サマーセミナーを毎年開催している。平成 23 年度は「高校生のための経営学入門」、「流通・マーケティング・リスクと保険」を開講(15 回・90 分授業)した。前者は愛媛県内の高校生が 20 名、後者は 12 名、合計 32 名がサマーセミナーに参加した。32 名全員がサマーセミナーを修了



し、修了証が授与された。サマーセミナーは大学生活の疑似体験ができ、また経営学部に対する認識を高め、どのような授業がおこなわれているのかを理解するのに役立っていると考えられる。なお「2011(平成23)年度高大連携事業報告書」を県内高校など関係先に送付した。

(iv) 経営学検定試験対策講座

初級受験コースと中級受験コースの2種類を実施し、初級コース5名、中級コースに2名が受験をした。

(v) 経営学部表彰制度

2年次生から4年次生を対象に学業成績上位10位までの学生を表彰している。また、毎年開催するゼミナール大会での優秀発表者に対しては、上位5位までを表彰する制度を設けている。「平成23年度第11回ゼミナール大会」では20名を表彰した。いずれの制度も学士力の向上に役立つものである。

(vi) キャリア教育・産学連携授業

就業意識、正しい進路選択などができるように「産業研究とキャリアプランニング」「キャリアマネジメント論Ⅰ・Ⅱ」「ビジネスマナー(1)・(2)」「キャリア形成実践」「キャリア形成論」などのキャリア教育科目を開講している。

「産業研究とキャリアプランニング」は造船、運輸・物流、金融・保険、流通などの各産業分野から講師を招聘し、産業界の動向や求める人材等、第一線の動きを学生に講義している。この講義をとおして学生の就業意識を高めたり、職業観の形成に役立っていると考えられる。野村證券株式会社の提供講座「資本市場の役割と証券投資」は産学連携事業の一つで、野村證券の講師が講義をおこない、学生にとって資本市場の今を学ぶ良い機会となっている。また社会人も受講可能な公開講座として、学生と共に社会人が学んでいる。

③人文学部

(i) 成績優秀者の表彰

GPAに基づいて一定数の成績優秀者(2~4年次生：英語英米文学科各5名、社会学科各6名)を6月に「Dean's List 表彰式」として表彰している。学修に対するモチベーションを強化することを目標としており、一定の効果をあげている。

(ii) 講演会

講演会の講師に虎井まさ衛氏を招き、「性同一性‘障害’を生きて」というテーマで7月13日に開催した。両学科より約300名の出席があった。学生に対して何らかの知的な刺激を人格に与え、学修に対するモチベーション、生きることにに対するエンカレッジメントを与えることが目標である。

(iii) 学部中・長期将来ビジョン策定のための調査

平成23年度においてはディズニー・インターンシップの説明会に学部長、事務職員が出席した。適宜調査をおこなうこととしている。

(iv) 授業充実補助

成績優秀者表彰、大学負担によるGTECの1、2年次生受験、推薦入試等入学者課題関係(東進ハイスクールベーシック英語)、「導入講義」でのDSの活用などの充実を図っている。GTECは単位認定の可能性もあり、学習者への一定のインセンティブとなっている。また、学科の語学教育のモニターとしても機能している。DSの活用は英語語彙力、漢字など基礎知識の向上を目標としている。

(v) フレッシュマンキャンプ



新入生を対象に1泊2日で集団合宿をおこなうプログラムであり、4月に実施した。英語英米文学科への帰属意識と勉強意欲の喚起、学生間や上級生・教職員との交流を目的としており、一定の成果をあげた。今回のプログラムは「自己の探求プログラム」(短縮版)を経験した上級生達と教員を中心にデザインされ、リーダーの成長にもつながっている。

(vi) 社会調査室の充実

社会調査室は、社会調査士の認定に向けた取り組みとして、5年ごとに機器およびソフトの更新を図っている。また、平成21年度より社会調査士認定審査にて修了補助費の補助事業をおこなっており、平成22年度から奨学金として支給している。

社会調査士の資格認定は、社会調査実習という、座学では得られない学習体験の機会を学生に与えることも含んで、モチベーションの強化につながっている。

(vii) 社会福祉士課程の充実

社会福祉士課程は、過去、国家試験合格者数および合格率の点で、目覚ましい実績をあげ、社会学科の評価に大きく寄与してきた。因みに、課程を履修する学生は成績上位者で多く占められる傾向が続いている。平成23年度国家試験合格者は8名、合格率は44.4%で、全国の私立大学の中ではトップ10に入っている。なお、本学卒業後、社会福祉の現場で働いている社会人のネットワーク作りがスタートした。

④ 法学部

(i) 学術講演会

学術講演会の講師に中央大学総長(兼)学長の永井和之教授を招き、「社会のあり方—私たちの生き方と法」というテーマで6月23日に開催した。カルフルホールがほぼ満席になるほど多数の来場者を得た。

(ii) 法学部ガイドブック

次年度のリニューアルに向けて、既存のものをベースにしながら昨今のビジュアル世代に対して一層インパクトを与えるよう、表やイラストを用い、より内容を充実させたものを作成した。ガイドブックとホームページは今後一体的なPR手法を用い、法学部の存在意義を一層高められるよう大学全体の広報戦略を勘案しながら積極的に学外(地域社会)にアピールしていきたい。

⑤ 薬学部

(i) 高大連携事業

JSTの支援による済美高等学校とのサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)を実施した。

済美高等学校とのSPPは、今年度で2回目となり、参加研究室を4研究室に拡大し、高校側での評判も良好である。



(ii) 薬学共用試験(OSCE、CBT)対策および実施

薬学共用試験は、薬学部における全国共通の試験として薬学共用試験センターにより実施要項が定められている。これに従い、3回目の実施を、滞りなく終えることができた。

休学者を除く4年次生全員(90名)が受験し、CBTについては85名が合格、OSCEについては全員合格した。共用試験合格者としては、85名(合格率:94%)である。

(iii) 薬剤師国家試験対策

6年次生への国家試験対策として、総合薬学演習を通年開講し薬学学習の総復習をおこなっている。6年間学修した内容を再確認させるとともに、それら相互の関連を考えさせ、薬学の知識を確実なものとするを目的としている。

模擬試験は5回実施、また外部講師による講習会を4回開催した。

また、4年次生はCBT試験に向けて、前期、後期とも卒論基礎演習として、講義、試験、補講を組み入れ全教員で分担した。また、1月には、成績下位者を対象に4年次生直前対策教室を開き、6日間30コマの自主学習をおこなった。

一方、3、4、6年次生の模擬試験については、3年次生はアドバイザー教員から、また4、6年次生は配属研究室の指導教授から成績一覧表を配布し、成績カウンセリングを毎回実施している。

卒業生全員が第97回薬剤師国家試験を受験した結果、102名が合格した。これは受験者に対し

て89.5%の合格率であり、入学者159名に対しては64.2%の合格率である。全国との比較では、総数での合格率は全国平均(88.3%)を上回った。中四国5校の中では、入学者に対する合格率では2位であり、同じく、平成18年度に新設され初めて卒業生を出した5校の中でも、入学者に対する合格率は2位である。

(iv) 就職対策

各研究室の主任教授は学生と意思疎通を図り、希望や適性を見極めつつ、将来を見据えた適切な指導をおこなった。保護者に対しては「保護者のための就職ハンドブック」を作成し、配布した。地区別懇談会で就職に関する相談を窓口を設けるなど「父母の会」への協力をおこなった。このように薬学部としてのこれから始まる就職活動や進路に関する体制を整備した。さらに、学生に対しては実務実習期間中の就職活動を原則禁止し、学生間の公平性を確保した。

実質的な就職活動は6年次生からであったが、結果として就職率は95.3%となり、全学部の中でも最も高い率であった(全学部平均93.1%)。就職先としては、愛媛県職員をはじめ公務員が13名、病院関係では愛媛大学病院、私立大学病院、公立・公的病院等に32名、薬局関係に52名、製薬企業に4名、卸売業に1名であった。

次年度に向けても、県内をはじめ全国から多くの問い合わせがあり、今後数年間の就職は順調な状況が予測できる。

(2) 大学院教育

① 経済学研究科

(i) 特講科目「原子力政策論」の開設

院生2名のほか、学外から科目等履修生として6名の受講者があった。市民のニーズ、時代のニーズに応えた科目として開設したが、新聞記者など学外からの参加者があり、一定の手応えがあった。

(ii) 修士論文中間報告会の開催

良質の修士論文の完成に向け、10月に、修士論文提出予定者3名による中間報告会をおこなった。それぞれの報告において教員との質疑応答を通じて、論文の質を高める機会となった。

(iii) 授業評価

授業評価は回答者数前期8名、後期7名、延べ科目数前期29科目、後期27科目という内容で実施した。授業評価のアンケートは実施2年目となったが、前年度に比べて、院生による自由記述は増加した。結果については全体として、院生の、教員の授業に対する満足度は高いことを示している。

② 経営学研究科

(i) 院生の研究支援

院生の研究を支援するために税法・会計、情報、マーケティング関係の文献・資料の充実に力を入れ、書籍を購入した。演習の補助として学外調査や企業活動の動向を探るための視察を計画していたが、院生の日程の調整がつかず、調査、視察の実現には至らなかった。

(ii) ホームページ管理

ホームページについては、更新をおこなって新しい大学院情報の提供に努めた。

(iii) 他大学院調査

大学院活性化のための大学院調査を計画していたが、実施できなかった。平成24年度は他大学院調査をおこなって、その結果を大学院活性化のために役立てることとする。

③ 言語コミュニケーション研究科

(i) アクション・リサーチ研究会

研究会は年間9回開催し、これに加えて平成23年度は小学校高学年における外国語教育に関する研究会を開催した。また日本アクション・リサーチ・ネットワークを立ち上げ、第1回全国大会を本学で11月26日に開催した。アクション・



リサーチ研究は全国的な活動として発展し、研究会および研究大会の開催については常時一定の参加者があり、順調な展開となっている。

(ii) 英語圏文化・文学研究会

学内外の大学教員、高校教員、大学院生、学部学生、英語圏文化・文学に高い関心を抱いている一般社会人など約 30 名の参加を得て、研究会を 4 回(5、7、10、12 月)開催した。これに加えて 12 月には東京大学准教授の阿部公彦氏を講師として招聘し、第 2 回研究大会を開催した。他に読書会を 3 回開催した。各回の研究会への参加者は最少で 15 名、最多で 40 名であった。

④ 社会学研究科

(i) 演習補助

大学院演習に関する補助として、院生 1 人あたり 20,000 円とし、研究などに必要な図書等の消耗品購入の補助費としているが、平成 23 年度は計 9 件の申請があった。

(ii) 社会調査交通費補助

学外の社会調査が必須となるため、社会調査実施の補助として、1 人あたり 50,000 円の交通費補助をおこなっている。平成 23 年度は交通費補助(旅費交通費)に計 4 件申請があった。

(iii) 博士課程学会参加援助

博士後期課程在籍学生のコースワークとして年に 2 回の学会発表を必須としたため、東京で 1 回、近畿圏で 1 回の学会参加のための援助として、ほぼその半額を補助している。平成 23 年度は 4 件の申請があった。

(iv) 講演会とシンポジウム

第一線で活躍する研究者を招いて講演会を年 1 回開催し、大学院生の知的な好奇心を刺激する機会を設けている。また原則として、地域問題の解決を志向したシンポジウムを年 1 回開催する予定にしている。平成 23 年度は 12 月 16 日に東洋大学中村功先生を講師に招き、講演会を開催した。

(v) 将来ビジョン策定

大学院としての国際化と院生のキャリアパスの多様化を研究するため、他大学院の聞き取り調査を実施し、他大学の大学院社会学研究科の取り組みを視察するとともに、必要な図書や資料収集をおこなっている。

(3) 短期大学教育

(i) 基礎講座

基礎講座は、小論文作成の基礎を涵養することを目的として、平成 15 年度から実施しており、受講者も年々増加傾向にある。この講座では、編入学試験を希望する学生に対し、小論文の書き方の指導や添削をおこない、小論文作成能力の向上を図っている。松山大学・愛媛大学や県外大学への編入(指定校、一般編入)も徐々にではあるが合格実績をあげている。(平成 24 年度合格実績 松山大学 35 名、愛媛大学 5 名、追手門学院大学 1 名、徳島文理大学 1 名、岡山理科大学 4 名、聖カタリナ大学 1 名 合計 47 名)

(ii) 面談・指導

平成 21 年度から強化した年 2 回の指導教授懇談会や学生との個人面接により、中途退学者の減少に効果が現れている。前・後期の試験終了時には、職員による成績不良者への個人面談、必要な場合にはご父母も交え面談指導をおこなっている。また、平成 23 年度より修学状況等の参考になるよう、ご父母宛に成績表の送付をおこなった。

平成 22 年度の短期大学基準協会による第三者評価で「過去 3 ヶ年の入学者に対する退学者の割合は多い」と指摘された項目について、5%を切るよう今後も一層の改善に向けた努力をおこないたい。

2. 研究活動

(1) 学会等の開催

- ①日本オーラルヒストリー学会(全国) 9月10日～11日
- ②中四国法政学会(中四国) 10月22日
- ③第61回日本中国語学会(全国) 10月29日～30日
- ④日本EU学会(全国) 11月5日～6日
- ⑤教育アクション・リサーチ・ネットワーク(全国) 11月26日
- ⑥多民族研究学会(全国) 12月17日～18日

(2) 出版、刊行物

- ①松山大学論集(第23巻第1号～第6号)
- ②言語文化研究(第31巻第1号)
- ③研究叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
69	中世フランス会計史—13—14世紀会計帳簿の実証的研究—	三光寺由実子	同文館出版	2011.8
70	E. M. フォスターの謎	岡山勇一	晃洋書房	2012.2
71	保守優位県の都市政治～愛媛県主要都市の市政と市長選～	市川正彦	晃洋書房	2011.11
72	労働法の原点—今こそ求められる労使関係法理—	村田毅之	晃洋書房	2011.12

④総合研究所所報

号	書名	著者名	発行所	発行年月日
70	帝国農会幹事 岡田温日記 第六巻 大正十三年・大正十四年	川東輝弘	佐川印刷	2011.10
71	社労士会労働紛争解決センターの個別的労使紛争に関するあっせんの実際	村田毅之	セキ印刷	2012.3

⑤地域研究センター叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
9	地域と事業再生	東淵則之 青野勝広 秀野 仁	セキ印刷	2012.3

⑥言語・情報センター叢書

No.	書名	著者名	発行所	発行年月日
6	蘭陵方言志	増野 仁 孟 子敏 張 樹錚 劉 勳寧	セキ印刷	2012.1

- ⑦地域研究ジャーナル(第22号)
- ⑧知果楽 Vo. 10
- ⑨地域調査報告書—学生参加型地域調査—2011
- ⑩産官学連携観光産業振興協議会報告書 2011(平成23)年

(3) 国外研究・国内研究

国内研究4名、国外研究3名

- 光藤 昇 平成23年4月1日～平成23年8月31日 (専修大学)
- 黒田晴之 平成23年9月21日～平成24年9月20日 (立教大学)
- 牧園清子 平成23年10月1日～平成24年7月31日 (早稲田大学)
- 溝渕健一 平成23年10月1日～平成24年7月31日 (神戸大学)
- 辻 祥子 平成23年8月10日～平成24年9月15日 (アメリカニューヨーク州立バッファロー校、)

池上真人 平成 23 年 9 月 1 日～平成 24 年 9 月 1 日 (イギリス ケンブリッジ大学)
 遠藤泰弘 平成 23 年 10 月 4 日～平成 24 年 10 月 5 日 (ドイツ マックス・プランク・ヨーロッパ
 法史研究所)

(4) 学外公募資金

2011 (平成 23) 年度 科学研究費補助金交付決定 (研究代表者) 一覧 (20 件)

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (B)	松井 名津	経 済	継 続	イギリス経験論の展開と経済学方法論—歴史的・理論的連関
	小松 洋	人 文	継 続	循環型社会実現に向けた環境教育システム構築のための地域間 世代間比較研究
	松岡 一郎	薬 学	新 規	神経新生を調節する BRINP ファミリー遺伝子が関与する精神神 経疾患の基盤解明
基盤研究 (C)	池上 真人	経 営	継 続	学習意欲に働きかける学習方法の与え方に関する研究
	伊藤 詔子	薬 学	継 続	アメリカ環境文学における汚染と身体表象と風景のエコクリテ ィシズムの研究
	加茂 直樹	薬 学	継 続	センサーロードプシンの光化学反応
	畑 晶之	薬 学	継 続	薬物代謝酵素シトクロム P450 による代謝物の予測法に関する 研究
	中西 雅之	薬 学	継 続	トリパノソーマ原虫に発現する複合糖鎖の生合成機構および機 能に関する研究
	山下 淳	短 大	継 続	布マルチを利用した省力・環境保全稲作実現のための機械・栽 培システムの開発研究
挑戦的 萌芽研究	黒田 晴之	経 済	継 続	アメリカ移民後の東欧系ユダヤ人の音楽 (クレズマー) に関す る文化史的研究
若手研究 (B)	溝渕 健一	経 済	継 続	経済学的インセンティブに基づいた省エネルギー行動促進政策 の検討
	麓 仁美	経 営	継 続	メンタリング行動の先行要因に関する実証研究
	田口 武史	法 学	継 続	ドイツ民衆啓蒙運動による文化革命 ——<Volk>と民衆文学の価値転換——
	遠藤 泰弘	法 学	継 続	19 世紀ドイツ自由主義の政治構想：主権概念の定位をめぐる知 的格闘の系譜
	舟橋 達也	薬 学	継 続	日和見感染菌におけるシデロフォアの病原学的意義とその作用 機構に関する研究
	好村 守生	薬 学	継 続	栗イガの化学的研究に基づく未利用資源の機能開発と応用研究
研究活動 スタート 支援	姜 英淑	人 文	新 規	韓国語諸方言のアクセント研究
	森岡 千穂	人 文	新 規	間メディア環境における災害情報～東日本大震災オーディエン スが伝えた連帯と恐怖
	服部 寛	法	新 規	日独の法律学方法論の第二次大戦後における出発点 の再検討
基盤研究 (B)	久保 進	経 済	新 規	モダリティに関する意味論的・語用論的研究

2011 (平成 23) 年度 学術研究助成基金助成金交付決定 (研究代表者) 一覧 (11 件)

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (C)	吉田 健三	経 済	新 規	アメリカにおける高齢者の貧困の実態とブッシュ・オバマ政権 の年金政策の比較研究
	吉田 美津	経 営	新 規	現代エスニック・アメリカ文学における空間表象の研究
	天倉 吉章	薬 学	新 規	主食食材中の AhR 活性成分の探索と大腸がん発症予防効果に 関する基礎的研究
	山内 行玄	薬 学	新 規	医薬品の酸素酸化防止を目的としたナノサイズ粉末コーティ ング法に関する研究
	波多江典之	薬 学	新 規	連続的環化芳香族化反応を用いた多環縮環型フランの合成に よる抗腫瘍活性化化合物の創生

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
挑戦萌芽	古川 美子	薬 学	新 規	柑橘由来成分の脊髄損傷修復への応用
若手研究 (B)	金 菊熙	人 文	新 規	第2言語音声習得における知覚と生成の問題;成人日本語学習者の外国人訛りを中心に
	奥山 聡	薬 学	新 規	神経・行動科学的アプローチによる認知症防御を目指した柑橘類由来成分探索と機能解明
	田母神 淳	薬 学	新 規	センサーロドプシンIIに見出された新規中間体の性質と生理的役割について
	下野 和実	薬 学	新 規	熱力学的考察に基づくプロトン共役薬物トランスポーターの基質親和性制御機構の解明
	田邊 知孝	薬 学	新 規	病原ピブリオが産生するシデロフォアと宿主の炎症惹起反応との関連

2011 (平成 23) 年度 科学研究費補助金交付決定 (研究分担者) 状況一覧

研究種目	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (A)	馬 紅梅	経 済	新 規	東北アジアにおける辺境地帯社会再編と共生様態に関する歴史的・現代的な研究
	牧園 清子	人 文	継 続	戦後日本における内政体制の研究
	金森 強	人 文	継 続	小、中、高、大の一貫する英語コミュニケーション能力の到達基準の策定とその検証
基盤研究 (B)	岩橋 勝	経 済	継 続	日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義:「決済」の視点から
	黒田 晴之	経 済	継 続	イディッシュ語文化圏における芸術活動の研究
	河内 俊樹	経 営	新 規	わが国企業の文脈価値形成プロセスの解明:サービスタ・ロジックによる分析
	藤井 泰	経 営	継 続	国際学力競争におけるグローバル・ガバナンスの実相の比較研究-PISAを事例として
	山田 富秋	人 文	新 規	ハンセン病研究の新視角-〈隔離〉の知から〈つながり〉の知へ
	永野 武	人 文	継 続	海外 BRIC s 新移民に関わる国際比較調査研究-米、英、豪、日本を対象として
	寺嶋 健史	人 文	継 続	多様な大学環境での英語eラーニングの量と質を向上させるラーニングマネジメントの研究
	池上 真人	経 営	継 続	
	山田 富秋	人 文	継 続	「血液の安全性」の社会学的研究 -「薬害 HIV」の多声的記述-
	遠藤 泰弘	法	新 規	ドイツ連邦主義の連続と断絶に関する多角的な研究:ワイマール期を中心とする比較考察
	葛谷 昌之	薬 学	継 続	流動性あるリン脂質自己組織化膜を用いた超高感度検出技術開発の基礎研究
古川 美子	薬 学	継 続	デセン酸エステル誘導体の脊髄損傷修復作用とその医学的応用に関する研究	
基盤研究 (C)	三光寺 由実子	経 営	継 続	会計倫理に関する事件史的アプローチ -不正会計の歴史的分析-
	遠藤 泰弘	法	継 続	近代欧米における制度の政治思想史

2011 (平成 23) 年度 学術研究助成基金助成金交付決定 (研究分担者) 状況一覧 (1件)

研究種目	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (C)	辻 祥子	人 文	新 規	十九世紀アメリカにみる女性思想家・作家たちによる環大西洋交流の社会的・文化的影響

2011 年度 (平成 23) 年度 厚生労働科学研究費補助金 (食品の安心・安全確保推進研究事業)

種 別	氏 名	学 部	研 究 課 題 名
—	天倉 吉章	薬 学	食品を介したダイオキシン類等有害物質摂取量の評価とその手法開発に関する研究
—	天倉 吉章	薬 学	既存添加物の品質評価と規格試験法の開発に関する研究

3. 国際化

(1) 海外研修等への派遣

- ①短期英語研修講座(カンタベリー9名、ビクトリア8名、バーモント-中止-)
- ②短期ドイツ語研修講座(フライブルク7名)
- ③短期中国語研修講座(上海9名)
- ④短期ハングル語研修講座(ソウル9名)
- ⑤長期海外研修講座(カンタベリー0名、グリフィス0名)
- ⑥学生海外語学研修助成制度 33名
- ⑦交換留学制度(フライブルク大学1名、復旦大学0名、上海師範大学1名、青島大学1名、建国大学校2名、平澤大学校0名)

長期海外研修講座は応募者数・参加者数が1名以下の状態が過去数年続いており、実施内容を検討することとした。平成23年度は、人文学部英語英米文学科でおこなっているハワイサービスラーニングの実施校であるハワイ大学マノア校、カピオラニ校、ヒロ校を訪問し、情報収集をおこなった。

短期英語研修講座において、バーモントは平成21年度から実施しているが、最少催行人数が10名となっており、実施できたのは初年度のみである。国際センター運営委員会においてアメリカで実施するプログラムを検討している。

学生海外語学研修助成制度(英語圏、非英語圏)について、平成23年度の定員33名に対する充足率は100.0%となり、前年度の90.9%と比較して上昇した。

(2) 外国人留学生等の受入

優秀な外国人留学生を確保することにより、本学のグローバル化に繋げることを目的とし、経済的事由により、修学が困難な私費外国人留学生の学部生には納付金、大学院生にあつては在学料を減免した。上級生の減免対象者においては、78.6%が全額減免になった。

また、私費外国人留学生の奨学金受給について、学部生は37.0%、大学院生は100.0%の受給率となり、申請者の45.0%が何らかの奨学金を受給できた。

(3) 留学生交流事業

留学生と日本人学生の交流を活性化するため、国際交流バスツアーを5月28日に実施した。入学後の早い時期に実施することにより、特に新入生が交流を深める絶好の機会となり、留学生30名、日本人学生32名、教職員5名の合計67名が高知県(龍河洞、のいち動物公園他)を訪れ交流を深めた。また、国際交流スポーツ大会(ソフトバレーボール)を2回開催し、延べ人数で留学生55名、日本人学生41名、教職員10名の合計106名が参加した。その他、多国籍食事を開催し、中国、韓国、台湾、日本の伝統的な料理を調理して互いに試食し、「食」を通じて異文化交流を図った。この食事会には、留学生15名、日本人学生12名、教職員6名の合計33名が参加した。



4. 学生支援

(1) 学生支援室の設置

平成23年4月に学生支援準備室が設置され、平成24年1月より学生支援室となった。

①学生相談

平成23年4月より、学生課兼任の職員1名が可能な限り学生支援準備室内に駐在した。平成24年1月からは専任となり、学生からの様々な相談を受けた。

その間の相談者数（延べ人数）は、4月（92名、履修相談コーナー除く）、5月（36名）、6月（48名）、7月（33名）、10月（24名）、11月（58名）、12月（38名）、1月（22名、来訪者105名）、2月（18名、来訪者50名）、3月（13名、来訪者38名）、平成23年度計（382名）であった。



②各種企画の実施

学生スタッフを中心に、履修相談会、東日本震災復興フラワープロジェクト、プレ就職雑談会、アンケート実施など、各種企画を実施した。

③新入生の手引き

新入生用の手引き「ええやん松大一キャンパスナビゲーション」を作成し、ガイダンス時に全員に配付した。この手引きには、履修の方法、レポート作成方法、コミュニケーションについて等記載されており、相談に訪れた学生に対し、関係ある箇所を示し、解決に利用することができた。

(2) 主な課外活動報告

①女子駅伝部

第80回日本学生陸上競技対校選手権大会

3,000M 障害

高柳 恵（経済学部1年）優勝【日本学生新記録】

9月9日～11日にかけて熊本県で開催された「第80回日本学生陸上競技対校選手権大会（日本インカレ）」において、3,000M 障害で10分07秒79の日本学生新記録で優勝した。



第29回全日本大学女子駅伝対校選手権大会 5位入賞

10月23日、「杜の都」仙台を舞台に「第29回全日本大学女子駅伝対校選手権大会」が開催され、4年連続4回目の出場となった女子駅伝部が2時間11分15秒で、5位入賞を果たし、中四国地区では初となる2年連続シード権を獲得した。

②ボート部

第38回全日本大学選手権大会

ボート男子シングルスカル

田頭知也（経営学部3年）優勝

8月25日～28日の間、埼玉県で開催された「第38回全日本大学選手権大会」において男子シングルスカルで優勝した。



③テコンドークラブ

第23回全日本学生テコンドー選手権大会

男子個人組手（マツギ）Ⅱ部マイクロ級（50kg未満）

上村耕平（人文学部4年）優勝

12月4日に東京都で開催された「第23回全日本学生テコンドー選手権大会」において、決勝を戦い4-0（判定）で優勝した。

④スキー競技部

青野 令（経営学部3年）

FIS World Cup Saas-fee Halfpipe 2位

New Zealand Open Halfpipe 優勝

Winter X Games Aspen 2012 Snowboard SuperPipe 3位

Canadian Open Halfpipe 優勝

European Open Halfpipe 3位

8月に開催されたNew Zealand Open、2月開催のCanadian Openで優勝を飾ったほか、11月のFIS World Cup Saas-feeにおいて2位、X GamesとEuropean Openで3位の成績を収めた。

平成23年度 部活動表彰者一覧

サークル名	大会名	種目名	氏名	成績
テニス部 (男子)	平成23年度全日本大学対校テニス王座決定試合 中国四国地区大会	団体		優勝
	平成23年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	坂吉 仁	優勝
		ダブルス	山本 琢也	優勝
	平成23年度中国四国学生テニス新進トーナメント大会	シングルス	佐々木 椋堂	優勝
		ダブルス	米谷 朋寛	優勝
ダブルス		羽多 寛幸	優勝	
剣道部(男子)	第58回中四国学生剣道選手権大会	個人	佐藤 友彦	優勝
弓道部	第57回中・四国学生弓道選手権大会	女子団体		優勝
水泳部(男子)	第46回中国四国学生水泳選手権大会	800mフリーリレー	大西 卓哉	優勝
		800mフリーリレー	阿部 晃大	優勝
		800mフリーリレー	竹林 駿	優勝
		800mフリーリレー	西村 祐樹	優勝
		1500m自由形	西村 祐樹	優勝
		200m背泳ぎ	中野 洋介	優勝
		100m背泳ぎ	中野 洋介	優勝
体操部	第44回中国四国学生体操競技大会	個人総合	竹田 健祐	優勝
		鉄棒	竹田 健祐	優勝
陸上競技部	第34回中国四国学生陸上競技選手権大会	ハンマー投げ	森岡 さき	優勝
		走り高跳び	首藤安由美	優勝
	第65回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	女子総合		優勝
卓球部(男子)	第3回三地区学生卓球選手権大会	男子団体		優勝
		ダブルス	稲生 巧	優勝
		ダブルス	二宮 麻人	優勝
バドミントン部(男子)	第31回中・四国学生バドミントンリーグ戦大会	男子団体		優勝
	第55回中・四国学生バドミントン選手権大会	団体		優勝
		ダブルス	加藤 陽平	優勝
女子駅伝部	第29回全日本大学女子駅伝対校選手権大会	女子駅伝		5位
	第16回中国四国学生女子駅伝対校選手権大会	女子駅伝		優勝
	2011日本学生陸上競技個人選手権	3000m障害	曾我部真実	2位
		800m	菊地 里江	3位
		1500m	大塚 寛子	7位
	2011日本ジュニア陸上競技選手権大会	3000m障害	山岡 礼奈	優勝
		1500m	高柳 恵	4位
	第80回日本学生陸上競技対校選手権大会	3000m障害	高柳 恵	優勝
		3000m障害	山岡 礼奈	3位
		3000m障害	曾我部真実	4位
		1500m	菊地 里江	4位
800m		菊地 里江	7位	

サークル名	大会名	種目名	氏名	成績
	第 80 回日本学生陸上競技対校選手権大会	10000m	藤原なつみ	8 位
	第 95 回日本陸上競技選手権大会	3000m障害	山岡 礼奈	7 位
	第 65 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	800m	菊地 里江	優勝
		1500m	菊地 里江	優勝
	第 66 回国民体育大会	3000m障害	高柳 恵	優勝
		5000m	矢野麻利亜	優勝
		10000m	藤原なつみ	優勝
成年女子 1500m		菊地 里江	8 位	
ボート部	第 38 回全日本大学選手権	団体		7 位
		男子シングル スカル	田頭 知也	優勝
テニス部 (女子)	平成 23 年度中国四国学生テニス新進トーナメント大会	ダブルス	安永多実子	優勝
		ダブルス	坂梨 理佳	優勝
	平成 23 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会 本戦	シングルス	二條 真実	優勝
		ダブルス	二條 真実	優勝
	平成 22 年度冬季中国四国学生テニス選手権大会 本戦	ダブルス	中嶋 優	優勝
		ダブルス	徳永 早夏	優勝
剣道部(女子)	第 58 回中四国学生剣道選手権大会	個人	岡田さくら	優勝
なぎなた部	第 50 回全日本学生なぎなた選手権大会	演技の部と 個人の部	小池 茉莉	ベスト 8
		演技の部	久百々美紅	ベスト 8
軟式テニス 同好会	第 31 回全日本学生ソフトテニスオープン選手権大会	ダブルス	武智 弘樹	優勝
		ダブルス	音地 絢太	優勝
テコンドー クラブ	第 23 回全日本学生テコンドー選手権大会	男子個人組手 (マッソギ)Ⅱ部 マイクロ級 (50kg 未満)	上村 耕平	優勝

(3) 奨学金

- ①松山大学奨学金【経済・経営・人文・法学部】(4万円×12ヶ月=48万円) 66件
- ②松山大学奨学金【薬学部】(4万円×12ヶ月=48万円) 26件
- ③松山大学特別奨学金(授業料および教育充実費の全額〔文系学部 78万円、薬学部 200万円〕または半額〔文系学部 39万円、薬学部 100万円〕)全額 27件、半額 17件
- ④スカラシップ制度奨学金【経済・経営・人文学部】(授業料全額 61万円) 15件
- ⑤スカラシップ制度奨学金【薬学部】(授業料全額 160万円) 16件
- ⑥スポーツスカラシップ制度奨学金【経済・経営学部】(授業料全額 61万円) 9件
- ⑦スポーツスカラシップ制度特別奨学金(授業料全額 61万円または半額 30万 5千円) 全額 3件、半額 1件
- ⑧指定校(KCC)推薦編入学奨学金【人文学部英語英米文学科】(授業料全額 61万円) 3件
- ⑨薬学部利子給付奨学金 (6,241,212円) 76件
- ⑩資格・能力取得奨励金 (3,130,000円) 71件

(4) リーダーズトレーニング

昨年度に引き続き、部活動の主将・主務を対象としたリーダー研修会を実施した。

日時：平成 24 年 2 月 2 日、3 日(1泊 2 日)

場所：国立大洲青少年交流の家

参加人数：学生 154 名(各サークルの主将・主務)＋教職員 8 名

実施内容：リーダーシップ向上講座、スポーツ大会、学生部ガイダンス

昨年度の実施状況を踏まえ、平成 23 年度はスケジュールの改善や、参加学生の親睦を深めるためのスポーツ大会を開催するなどの改善を試みた。参加者アンケートによると、8 割以上が研修全体の満足度が「高い」と回答しており、改善事項への評価も上々であった。

(5) 夜間における保健管理体制の整備

平成 23 年度は、安全管理担当職員を保健室に配属し、日中のみならず夜間においても、救急対応をはじめ問題発生時に迅速な対応ができる体制を整えた。

(6) 学生の健康管理・カウンセリング

大学禁煙化プロジェクトに則り、喫煙学生のうち 50% (約 300 名) の学生に禁煙サポートを実施した。健康診断当日に禁煙の資料を配布、定期的なフォローもおこなった。

また、極度な肥満学生 (約 150 名) の 80% 以上を目標に、ヘルスサポート外来をきめ細かくおこない、肥満解消に向けての保健指導・食育を推進した。

カウンセリングルームについては、利用を促進するため、案内リーフレットを作成し、広く配布した。利用件数の増加に対応するため、9 月よりカウンセラー (臨床心理士) を 5 名から 6 名に増員した。また、カウンセリングルームの個別エアコンの設置、テーブルおよび椅子のリニューアル、カウンセリングに使用する用品 (箱庭セット) の購入等、さまざまな環境改善にも取り組んだ。

5. キャリア支援

(1) 学生支援事業

① 4 年次生対象

企業の採用活動も縮小傾向のままであり、学生にとっては大変厳しい就職環境であった。例年、夏以降に未内定者フォローアップをおこなっていたが、社会の状況に鑑みて、早期から複数回、未内定者の支援に取り組んだ。

【未内定者フォローアップ講座】

- ・ 6 月 フォローアップガイダンス (1 時間半の講義形式)
- ・ 10 月および 2 月 愛 work カウンセラー配置 (1 時間の個人面談方式・計 60 枠)
- ・ キャリアセンタースタッフによる相談体制の充実 (早期～卒業後の呼び出し・個人面談の徹底)
- ・ 厚生労働省 新卒応援ハローワーク 大卒ジョブサポーターによる出張相談 (毎週火・金曜日の 13 時 30 分～16 時 30 分)

学生が希望する就職先に内定獲得できているかの満足度調査では、第 1 希望の企業に就職できた学生の割合は 60.1% であり、第 3 希望までの企業に就職できた学生を含めると 8 割以上を超える結果となり、概ね良好な結果を得ている。

② 3 年次生対象

平成 21 年度より取り組みが採択されている、文部科学省の学生支援推進プログラムの実施が最終年度を迎えるにあたり、過去の取組内容に改善を施し一層の支援をおこなった。

- ・ 就職試験模試、エントリーシート攻略テストの実施
- ・ 面接トレーニングセミナー、エントリーシートフォローアップセミナー、グループディスカッションセミナー、就職事前マナー講座の実施

主に補助金対象事業を 3 年次生に対する支援にあて、適切な時期に大多数の学生に対しセミナー等の実施をおこなった。それぞれの講座に対する申込数は、ほぼ毎回定員に達し、3 年次のうちに基礎力を身に付けた学生が多かった。

また、父母の会からの支援も受け、就職支援無料バス・宿泊所の提供をおこなった。

- ・ バス・・・運行期間： 2 月 2 日～5 月 31 日
松山大学⇄JR 大阪駅前 毎週月・木曜日運行
松山大学⇄JR 岡山駅前 (JR 高松駅経由)
毎週月曜日運行
- ・ 宿泊所・・・提供期間： 2 月 1 日～5 月 31 日
大阪・・・上記期間内、個人の利用希望日に府内



の7ホテルを法人契約料金にて利用。
1ヶ月の宿泊数に上限を設け、利用料金の全額を補助する。

東京・・・上記期間内、個人の利用希望日に都内の5ホテルを法人契約料金にて利用。
1ヶ月の宿泊数に上限を設け、利用料金の全額を補助する。

父母の会支援による無料バスの提供については、3月末時点で大阪行き(週2回運行)では1回約20名利用、高松・岡山行き(週1回運行)では1回約15名利用であった。宿泊所に関しては、大阪・東京ともに宿泊所利用が前年より増加している(平成22年度:151名、平成23年度:431名)。

③1、2年次生対象

進路に対する意識・基礎学力・社会的強み・職業への興味などを計る検査(「自己発見レポートⅠ・Ⅱ」)を実施した。1年次生対象の「自己発見レポートⅠ」については、授業に組み込む形で実施され、ほぼ全員の受検が達成されている。2年次生対象の「自己発見レポートⅡ」については、経営学部は全員受検、経営学部以外の学生は約70%の受検率であり、年々受検率が上がっている。

④薬学部5年次生対象

6年次生で迎える本格的な就職活動期の準備段階として、就職手帳・5年次生の保護者向け就職活動ハンドブックを作成し、配付した。また全国企業・病院・薬局等への求人依頼等をおこなった。従来、文系学部向けにおこなっている支援体制に薬学部の情報を加えて、サポートをおこなった。

(2) 企業対応関連事業(求人・就職情報収集)

①企業訪問

松山市内130社を含む432社について、採用(内定)・求人のお礼、平成23年度採用状況および次年度の採用計画の確認、本学(学生)の評価および本学のPR等を目的として、12月～3月に企業訪問を実施した。

②学内セミナーの開催

学内企業単独セミナーは、主に3年次生を対象に企業説明会がスタートとなる12月～3月の間に開催した。4年次生を対象に実施された単独セミナーは、採用に直結するものとなった。

また、学内合同説明会については2月14日・15日の2日間で実施したが、愛媛県の企業を中心に県内外の企業180社の参加があり、両日で約1,000名の学生が参加した。学生にとっては企業研究を深め、選考へと繋がる意義のあるものとなった。



(3) 学内部署・学外機関との連携事業

①学内部署との連携

本学の卒業生で組織する「温山会」が主催する総会・各支部総会への出席等により、連携を強固にしている。

また、在学生の保護者で組織する「父母の会」から財政的支援を受け、学生に対してキャリア形成支援(適性試験等)や就職支援(SPI試験模試、無料バス・宿泊等)をおこない、保護者に対しては、現状の就職を知るための冊子「保護者向けの就職ガイドブック」の配布や「父母の会」が主催する地区別懇談会において就職講演会を開催し、かつ個別の就職相談を実施している。

②学外機関との連携

愛 work、ハローワークや情報サイト運営会社とも連携し、キャリア形成支援、就職支援プログラム、未内定者の就職活動支援において、就職講演会、各種セミナー、個別相談等を実施した。

(4)就職状況(平成 24 年 3 月 31 日現在)

①学科別

区分	卒業生数			就職希望者数			就職者数			就職率			進学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経済	262	124	386	219	118	337	202	111	313	92.2	94.1	92.9	3	0	3
経営	230	178	408	190	159	349	172	152	324	90.5	95.6	92.8	0	3	3
人英	32	75	107	30	67	97	29	62	91	96.7	92.5	93.8	0	0	0
人社	50	77	127	34	74	108	34	65	99	100.0	87.8	91.7	0	0	0
法	128	122	250	105	107	212	100	97	197	95.2	90.7	92.9	0	2	2
薬	57	57	114	53	54	107	51	51	102	96.2	94.4	95.3	2	1	3
合計	759	633	1,392	631	579	1,210	588	538	1,126	93.2	92.9	93.1	5	6	11

②地域別

区分	求人 会社数	就職者														男計	女計	総計	%
		経済		経営		人英		人社		法		薬							
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
東京	142	12	7	9	14	1	9	2	1	7	5	6	4	37	40	77	6.8		
愛知	14	2	1	0	0	1	2	0	1	1	1	0	0	4	5	9	0.8		
京都	6	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	3	0.3		
大阪	60	4	3	3	3	2	0	0	1	5	1	3	5	17	16	33	2.9		
兵庫	13	1	0	2	0	0	0	0	1	1	2	0	1	4	4	8	0.7		
岡山	60	9	6	8	4	0	0	3	1	4	1	0	3	24	15	39	3.5		
広島	59	7	1	8	4	0	0	1	5	1	3	0	3	17	16	33	2.9		
山口	21	9	0	2	1	0	1	0	0	0	0	3	0	14	2	16	1.4		
香川	51	27	8	23	9	3	5	9	11	21	4	1	3	84	40	124	11.0		
徳島	12	13	3	6	0	1	0	1	0	4	4	1	0	26	7	33	2.9		
愛媛	208	98	70	100	111	21	41	16	40	50	73	24	20	309	355	664	59.0		
高知	14	11	3	5	2	0	0	0	3	3	0	0	0	19	8	27	2.4		
福岡	16	4	1	2	1	0	1	0	0	2	2	1	2	9	7	16	1.4		
大分	11	0	2	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	3	3	6	0.5		
その他	32	5	3	4	2	0	2	0	0	1	0	11	10	21	17	38	3.4		
合計	719	202	111	172	152	29	62	34	65	100	97	51	51	588	538	1,126	100.0		

③業種別

区分	求人 会社数	就職者														男計	女計	総計	%
		経済		経営		人英		人社		法		薬							
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
農業、林業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2	0.2		
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
鉱業、 採石業、 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
建設業	39	2	4	5	4	0	0	0	2	0	3	0	0	7	13	20	1.8		
製造業	151	20	12	21	16	7	9	3	1	12	10	2	1	65	49	114	10.1		
電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	2	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	2	3	0.3		
情報通信業	76	10	10	12	9	1	3	2	8	5	4	0	0	30	34	64	5.7		

区分	求人 会社 数	就 職 者														男 計	女 計	総 計	%
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬							
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
運輸業、 郵便業	34	6	2	4	9	3	4	0	1	5	2	0	0	18	18	36	3.2		
卸売業、 小売業	192	60	26	54	32	5	13	5	9	28	18	24	25	176	123	299	26.6		
金融業、 保険業	70	30	24	23	42	0	10	7	13	5	22	0	0	65	111	176	15.6		
不動産業、 物品賃貸業	25	11	4	10	4	1	0	4	6	4	5	0	0	30	19	49	4.4		
学術研究、 専門・技術 サービス業	12	2	3	3	5	0	1	1	0	1	1	0	1	7	11	18	1.6		
宿泊業、 飲食サービ ス業	17	8	4	8	4	2	3	1	6	2	1	0	0	21	18	39	3.5		
生活関連 サービス業、 娯楽業	15	5	7	4	4	2	5	2	1	2	2	0	0	15	19	34	3.0		
教育、 学習支援業	14	4	4	1	3	1	4	2	4	3	2	4	3	15	20	35	3.1		
医療、福祉	40	4	5	4	4	3	3	2	4	2	10	14	15	29	41	70	6.2		
複合サービ ス業	6	2	0	1	2	0	0	0	1	4	1	0	0	7	4	11	1.0		
サービス業	25	5	4	5	8	0	3	2	4	2	4	3	3	17	26	43	3.8		
公務	1	33	2	16	6	4	3	3	4	23	12	4	3	83	30	113	10.0		
合 計	719	202	111	172	152	29	62	34	65	100	97	51	51	588	538	1,126	100		

(※教員はサービス業を含む)

(5) インターンシップ

「インターンシップ研修」における履修者総数の推移

年 度	受講生数
平成 20 年度	99 名
平成 21 年度	172 名
平成 22 年度	139 名
平成 23 年度	91 名

キャリア教育科目の中核に位置づけられるインターンシップ科目(実務研修を含む)において衰退傾向が見られることから、平成24年度の実施に向けて、平成23年12月と平成24年2月の2回に分けてガイダンスを実施するとともに、ガイダンスへの参加者ならびに科目履修者の増加を図るため、各学部にて告知活動を強化した。

6. 図書・学術情報

(1) 利用環境の整備

利用促進策として、1年次生を対象にした図書館検索ガイダンス、図書館セミナーおよび書評の書き方教室を開催した。また、薬学部6年次生の薬剤師国家試験対策として、薬学部分室を2月は全期間開館し、平日は22時まで開館時間を延長した。

図書館検索ガイダンスについては例年実施し、図書館利用者数は漸増している。図書館セミナーおよび書評の書き方教室は例年実施しており、一定の受講者を確保している。

(2) 稀観書デジタルアーカイブ

本学所蔵の稀観書・貴重資料デジタルアーカイブを作成し、広く公開するべくデジタルデータの取込みを行った。平成23年度は「清良記 農事の巻」他7点(約950枚)を、平成24年1月に、デジタルカメラで撮影した。

7. 情報化

(1) ネットワーク再構築・サーバー仮想化による集約

これまでバラバラに敷設されていたネットワークを、集線装置等を統合することにより、物理的には一つで論理的にはこれまでと同様に切り分けられたネットワークとして再構築した。一方サーバー仮想化による集約は、乱立するサーバー群の統合や要否判断をおこない、より効率的な運用を目指した。

ネットワーク、サーバーともに順調に稼働しており、長時間のサービス停止などの障害は起こさずに運用されている。

(2) 教育用施設設備の整備

不具合が発生していた教室、未整備であった教室の教育用情報機器の交換・整備をおこなった。

223 番教室 AV 設備(プロジェクター、レクチャーテーブル、BD プレーヤー等)

532 番教室 プロジェクター

872 番教室 スクリーン等取替

(3) 事務用パソコンの段階的リプレイス、プリンターの更新

合計 66 台の事務用 PC を購入、段階的にリプレイスをおこなった。リプレイスは各部署に配置されている対象機種を中心におこない、これとは別に 8 台の Windows7 搭載パソコンを実践テスト用に配備した。

対象機種は合計 94 台を残しており、今後、再度必要性を検証しながらリプレイスをおこなう予定である。

8. 社会連携・地域貢献

(1) 生涯学習事業

生涯学習事業となる公開講座(コミュニティ・カレッジ講座含む)は、平成 23 年 10 月の社会連携室設置に伴い、広報課から業務が移管された。

① 松山大学コミュニティ・カレッジ

平成 23 年度春期講座(全 11 講座)

講座名	受講者数	日 程
金融講座 ～金融情報サイトの利用法とパソコン操作～	28	6月6日～7月4日の月曜日 計5回
福祉社会を生きる～家族と介護・障がい者への支援・福祉サービスの現場～	34	6月7日～6月21日の火曜日 計3回
英会話(入門～初級) ～英語でコミュニケーションしよう～	33	5月11日～7月13日の水曜日 計10回
英会話(中級) ～Traveling Abroad～	22	5月19日～7月21日の木曜日 計10回
中国語初級会話 ～中国人と話してみよう!～	20	5月9日～8月1日の月曜日 計12回
中国語オブショナル講座	15	5月24日～7月26日の火曜日 計10回
ふらりとフランス語再履修 ～フランス語の基礎をマスターしよう!～	17	5月19日～7月21日の木曜日 計6回
フランス語でヴァーチャル旅行!	10	5月11日～7月13日の水曜日 計6回
日本語教育入門(知識編) ～外国人の目から日本語を見てみると～	32	5月9日～7月11日の月曜日 計10回
日本語教育入門(実践編) ～初級の文型を教えてみよう～	8	5月10日～7月12日の火曜日 計10回
初めて学ぶ韓国語 ～入門韓国語～	24	5月10日～7月26日の火曜日 計12回

平成 23 年度秋期講座(全 17 講座)

講 座 名	受講者数	日 程
教科書に載せたい愛媛の歴史	26	10月28日～12月2日の金曜日 計5回
金融講座Ⅰ ～役に立つ金融の知識とパソコン利用法～	31	10月24日～11月28日の月曜日 計5回
金融講座Ⅱ ～初歩から学ぶ IT 時代の株式投資～	28	10月25日～11月29日の火曜日 計6回
たぬき学(たぬきにまつわる伝説の正体を 探る)～たぬきが創る松山のイメージアップ大 作戦～	36	10月12日～12月7日の水曜日 計8回
成功させる NPO 運営の在り方 ～あなたも NPO を立ち上げてみませんか!～	22	10月3日～11月28日の月曜日 計7回
社会を変える女性起業家	28	10月7日～11月25日の金曜日 計7回
英検 2 級の合格を目指して ～リスニング力を鍛える～	12	10月5日～12月14日の水曜日 計10回
英会話(中級) ～外国旅行～	14	10月6日～12月15日の木曜日 計10回
中国語会話初級 ～中国語で中国を知ろう～	15	10月3日～12月26日の月曜日 計12回
異文化交流 ～日中生活対話～	9	10月4日～12月20日の火曜日 計12回
続 ふらりとフランス語再履修 ～フランス語の基礎をマスターしよう!～	19	10月6日～12月15日の木曜日 計6回
シャンソンでフランス語!	20	10月5日～12月21日の水曜日 計6回
日本語教育入門(知識編) ～外国語として日本語を見てみると～	13	10月4日～12月6日の火曜日 計10回
日本語教育入門(実践編) ～初級の授業準備と授業の流れ～	17	10月3日～12月19日の月曜日 計10回
初めて学ぶ韓国語 ～入門韓国語～	23	10月6日～12月15日の木曜日 計10回
音で楽しむ韓国語 ～入門韓国語 2～	23	10月6日～12月15日の木曜日 計10回
松山大学ランニング・クリニック～目標設定 タイムでマラソンを完走する走りの修得～	18	11月5日 全1回

②公開講座

講 座 名	受 講 者 数		日 程
	平成 23 年度	平成 22 年度	
一般教養	144	150	5月11日～7月27日 計13回
悠悠デジタル講座	58	60	9月21日～12月14日
公開講座 in 宇和島	45	52	10月1日
公開講座 in 高知	11	22	10月2日
公開講座 in 今治	52	46	10月15日
公開講座 in 四国中央	51	59	10月16日
公開講座 in 大洲	119	60	11月5日
新居浜生涯学習大学 「松山大学公開講座」	60	93	5月21日～12月14日 計8回

コミュニティ・カレッジ(講座)は平成 22 年度の秋期に 6 講座でスタートし、平成 23 年度は春期 11 講座、秋期 17 講座を開講し、回を重ねる毎に講座数が増え、生涯学習事業としての公開講座(コミュニティ・カレッジ含む)は全体で計 36 講座、274 回の講義をおこなった。コミュニティ・カレッジの開講により、以前に比べて市民への生涯学習の場を提供できる機会が大幅

に増えた。

(2)産学官連携事業

①MSP0 を中心とした産官学連携

伊予銀行、内子町、愛媛大学、南海放送、松山市および松山商工会議所との連携協定を結んでいる。

(i)松山市との連携

松山市との連携においては、松山市が企画するイベントの学内告知、俳句甲子園全国大会の協賛およびブース出展、各種外部審査委員の派遣など、様々な連携をおこなった。

【主な連携事業】

- ・総合政策部情報システム課
松山市情報システムの「総合評価方式による一般競争入札」にかかる外部委員就任。
- ・国際文化振興課
坊ちゃん文学賞の後援。地元審査員としての協力。
- ・国際文化振興課
俳句甲子園の特別事業協賛。松山大学賞授与。大会当日の2日間、本学ブースを設置。俳句甲子園実行委員会から、学生ボランティアの募集があり、学生を派遣。
- ・産業経済部観光産業振興課
松山市の修学旅行誘致の事業として、大阪市立咲くやこの花中学校、愛知県立知多翔洋高校を受け入れ。
- ・地域経済課
松山市誘致 IT セミナーの後援。本学にて開催。
- ・松山市文化・スポーツ振興財団（昭和55年度より毎年継続）
松山大学公開講座「一般教養」5月11日～7月27日
松山大学公開講座「悠悠デジタル講座」9月21日～12月14日

(ii)愛媛大学との連携

平成22年度に締結した連携協定に基づき、平成23年度においても、連携事業(両大学における教育・研究等の特色を尊重し、互いの交流と協力を推進、社会貢献を目的とする)を募集し、両大学から12件の応募があり、7件を採択した。

- ・学生・教職員による障がい学生相互支援プログラム
松山大学学生委員会委員長
- ・活性酸素により生成する2-水酸化デオキシアデノシン(2-OH-dA)の細胞輸送機の解明と2-OH-dAをリード化合物とする創薬を目指した基礎研究
松山大学薬学部准教授 奈良 敏文
- ・アフリカ睡眠病の原因寄生虫が有する糖鎖合成戦略の解読
松山大学薬学部准教授 中西 雅之
- ・MATSUYAMA 国際 HAIKU サイトの設置・運営
松山大学経営学部教授 墨岡 学
- ・慢性好中球性白血病の遺伝子変異の解析
松山大学薬学部教授 酒井 郁也
- ・愛媛県における近代産業資料の収集と分析
松山大学経済学部長 鈴木 茂
- ・微生物の環境適応と感染症リスクに関する共同研究拠点形成およびフォーラム開催
愛媛大学沿岸環境科学研究センター教授 鈴木 聡

(iii)その他

学生が主体となり、薬膳スープのレシピを開発した。薬学部・経営学部の学生、連携企業および松山大学生協の3者により開発された薬膳スープは、ネーミングや効能について学生が考えたもので、実際に学食や学外の飲食店で提供されている。レシ



ピは連携先が保有する携帯サイトから全国に発信された。また、この連携先の協力を得て、10月5日に「第1回 MSPO フォーラム in Tokyo」を開催し、大学と民間企業が連動した社会貢献活動を考察する場として、上場企業や愛媛県、松山市などから約50名の参加者を得た。

②社会人基礎力育成事業

5つのプロジェクト（のうみん社プロジェクト、まちの元気再生プロジェクト、大洲じゃこかつプロジェクト、Matsuyama Go Go プロジェクト、日本酒普及プロジェクト）をおこなった。

のうみん社プロジェクトでは、11月29日に開催された日本経済新聞社・経済産業省共催「社会人基礎力育成グランプリ中四国大会」に出場した。大会において外部評価を受けたことや他大学のプレゼンテーションを見学したことにより、学生の意識向上に繋がっていた。また、同プロジェクトで商品化3本目となる「黄金柑サイダーLunapiena(ルナピエーナ)」を共同開発し、3月におこなわれた「FOODEX JAPAN 2012」へ出展した。



まちの元気再生プロジェクトでは、県内産農産物を使用した、東中南予の菓子各種を取り寄せ、大街道マルシェに出展した。販売元への調査・依頼活動や、販売活動等の経験を通して、マーケティングの基本を学んだ。

③連携委託先「特定非営利活動法人松山大学学生地域創造研究所(Muse)」

平成23年度においても「Muse」と連携委託業務実施契約提携を結び、大学に地域や市、県、民間等から依頼のあった多くの事業を委託した。

「Muse」の主な活動としては、(1)エコ活動事業「ペットボトルのキャップ回収を通して、発展途上国の子供たちにポリオワクチンを寄付」、(2)メディア制作事業「ラジオの番組企画・運営」、(3)まちづくり新聞制作事業「市民・観光客向けのまちづくりをテーマにしたフリーペーパー」、(4)地域活性化・お遍路関連事業「遍路マップ制作、県事業：スイーツマップ作成、ホテル祭り支援、オータムフェスティバルの協力など」をおこなっており、社会からも高い評価を受けている。

(3)東日本大震災関係

①学生の取り組み

(i)「松山大学東北支援隊」結成

6月1日、NPO 法人松山大学学生地域創造研究所(Muse)と学生赤十字奉仕団が協働して、復興支援活動のため、「松山大学東北支援隊」を結成した。5月29日～6月4日に第1次支援隊が、6月12日～18日には第2次支援隊が宮城県亘理町に赴き、10月の第4次までボランティア活動をおこなった。

(ii)「達成体験研修」としてのボランティア活動

人文学部科目の「達成体験研修」として、亀岡健一さん(人文学部2年)が宮城県石巻市にある石巻専修大学キャンパス内にあるボランティアセンターを拠点に活動した。

(iii)「東日本復興支援フラワープロジェクト」

被災者を勇気づけ、街の緑化を推進することで心を癒してもらおうと、学生支援準備室「PIER(ピア)」の学生スタッフが、7月10日・17日に街頭募金ならびに植物苗の配布活動をおこなった。

この活動は「学内緑化推進&東日本復興支援フラワープロジェクト～届け！！私たちの想い。街を花で埋め尽くそう。～」と題し、募金協力者に学内で育てた「アサガオ」「ひまわり」「ミニトマト」「オクラ」の苗をプレゼントした。

②大学の取り組み

(i)松山大学薬学部地域連携教育講座

「東日本大震災の救護・援助活動について」と題し、9月4日に第1回松山大学薬学部地域連携教育講座を開催した。本講座では、松山赤十字病院薬剤部長の仙波昌三先生を座長に、4名の先生から被災地での救護・救護の活動状況について報告があった後、パネルディスカッションがおこなわれた。県内の医療現場で活躍されている薬剤師の方々や医療関係者および本学薬学部生ら約200名が聴講した。

(ii)震災復興支援団体へ自転車を寄贈

松山大学構内にて放置されている自転車の処分方法を検討する中、東日本大震災被災地で有効に再利用しようと、松山大学生生活協同組合、東北学院大学との連携を経て、宮城県仙台市において震災復興支援活動をおこなっている民間ボランティア団体「津波復興支援センター」に自転車を寄贈した。寄贈した自転車は事前に整備・修理をおこない、万全の状態で作成された。

(iii)義援金の寄付

震災発生後、3月15日より学内で義援金活動をおこない、9月20日までに集まった額(100万円)を「松山大学・松山短期大学」の名義で、日本赤十字社を通じて寄付した。

9. 管理運営

(1)創立90周年事業計画

平成23年2月22日に松山大学創立90周年記念事業委員会が設置され、平成23年度に事業計画の検討をおこない、以下の実施内容が決定した。

①コンセプト

「100周年を目指した90周年事業」

②テーマ

松山大学の教育目標である校訓「三実」の精神に基づく社会に有為な人材の育成と松山大学の経営ビジョンである西日本屈指の私立総合大学を踏まえた「飛躍」とする。

③シンボルマーク



④式典等

開催日：平成25年10月22日(火)

会場：(式典)ひめぎんホール「サブホール」

：(祝賀会)ひめぎんホール「真珠の間」

来賓・卒業生(温山会)・教職員・学生の参加とする。

⑤広報活動

⑥学生参加の事業

記念大学祭の開催、地域および学園のクリーン運動の実施等。

⑦記念講演会

平成24年度と90周年時(平成25年度)の2回実施。

⑧寄付金の募集

90周年事業としてではなく、日常的な事業としての制度の構築を計画。

⑨略史の作成

⑩創立90周年の記録

1年間の活動記録を冊子等の媒体で作成。

- ⑪教職員・学生による、学内報特別号「視点（仮称）」の執筆
- ⑫記念論集の発刊
- ⑬温山会・地域・協定先との連携事業
- ⑭松山短期大学との連携(平成 24 年は短大創立 60 周年)
- ⑮資料収集・整理
- ⑯創立 90 周年アイデア募集（学生・教職員向け）

(2) 大学経営戦略（中・長期経営計画）の策定

平成 24 年 3 月 27 日開催の常務理事会で、「中・長期経営スキームに基づく教育・研究施設の改築計画について」の原案が提案された。計画の骨子は、中・長期的な観点から研究の質の向上と学生への教育サービスの質の向上を目的として、文京キャンパス内の老朽化が進んでいる施設の改築を策定し実施することである。

平成 24 年度中に常務理事会の主導の下で教学会議および理事会で意見を取りまとめて、当計画を策定する予定である。

(3) 学内セキュリティ管理

正門・西門・北門・北門東各守衛室および周辺道路に、守衛 11 名を交替勤務制(業務委託)で配置し警備業務をおこなった。また、平成 21 年度から導入している「構内ネットワーク監視カメラシステム」により、文京キャンパス内の監視をおこなった。また、各号館の 1 階に事務室を構える部署を中心に、警戒杖を備え付けるとともに、教職員を対象に防犯対策講習を実施した。

(4) キャンパス内の主要な工事

①50 年記念館研究棟エレベーター取替工事

稼動開始から 35 年経過しており法定耐用年数 17 年を大きく超えていた 50 年記念館研究棟エレベーターを、油圧式からロープ式エレベーターへリニューアルした。

②東本館エアコン更新工事

近年、東本館研究室で老朽化により故障が増えていたことからエアコンの取替を実施した。併せて 1・2・5 階を個別空調に更新した。

③防火防災対策

老朽化による 3 号館設置分の消化ポンプの更新工事をおこなった。

④バリアフリー化

車椅子利用学生への配慮として短大事務室入口を自動ドアへ取り替えた。

(5) 研修

①学内の主な研修

教職員研修

人権問題研修(教育職員 9 名、事務職員 63 名参加)

事務職員研修

全体研修 【内容】・松山大学の財務状況について（講話）
・危機管理（防火・防災）について（講演・実習）

階層別研修 【内容】・メンタルヘルス・ラインケア研修
・メンタルヘルス・セルフケア研修

②学外の主な研修

主催	研修名	参加者数
私立大学連盟	業務創造研修	1
	マネジメントサイクル修得研修	4
SPOD	次世代リーダー養成プログラム	1
	学務系職員養成プログラム	5
	大学、社会人としての基礎力養成プログラム研修	2

主催	研修名	参加者数
	講師養成研修	2
SPOD フォーラム	ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの開発と一貫性構築の進め方	2
	職場内での職員の能力開発手法	2
	職場で使えるグループワークー効果的な実践手法ー	2
	スタッフ・ポートフォリオの作成方法	2
	明るい職場づくりー職場のコンプライアンスとハラスメントー	4
	プレゼンテーションの極意ー聴き手を魅了する秘訣とは？ー	1
	職場内人材育成の基本ー人を育てる組織づくりー	3
	事例から学ぶ危機管理ー東日本大震災の被災から授業開始までー	5
	障がい学生支援入門	3
	トップリーダーセミナー	5
	部下の成長を促すためのメンタリングのコツ	3
	シンポジウム「高等教育機関におけるマネジメントー危機管理と情報開示の意義ー」	8
	ラウンド・テーブル テーマ：職員の能力開発	1
	大学職員のための企画力養成講座	5
21世紀職業財団	ハラスメント相談担当者セミナー	6
大学行政管理学会	人材育成と教職協働	12

10. 入試・広報

(1) 入試説明会・入試相談会

①松山大学が主催する入試説明会

例年通り、6月初旬に愛媛県内をはじめ四国4県および山陽地区(岡山・広島・山口)・九州地区(大分)において実施した。香川会場および岡山会場においては、学校法人熊本壺溪塾塾長の木庭順子氏による「小論文試験対策講座」を実施し、徳島会場においては、在学生による「学生生活報告」を開催した。

②業者主催の入試相談会・説明会

例年通りの日程で参加しながら、四国地区を中心に中国、九州地方で説明会を実施した。入試課職員に加え、事務職員で構成する入学志願者獲得推進チームの協力を得ながら進めた。

(2) 高校・予備校訪問

愛媛県内、県外(四国をはじめ、京阪神、中国、九州、沖縄)高校および予備校を訪問し、受験者獲得を目指すとともに、情報収集に努めた。

(3) オープンキャンパス

第1回は6月18日(土)、第2回は7月30日(土)・31日(日)に開催した。(参加者数6月18日 431人、7月30日 1,285人、7月31日 1,181人)

前年度からの主な変更点は以下の通り。

- ・第1回および第2回の来場者の昼食については、平成21年度より有料としていたが、アンケート等の意見および他大学の状況を参考に検討した結果、平成23年度より無料とした。

- ・第2回は、前年度に引き続き、荻野次信氏を講師に、大学入試センター試験英語受験対策講座を2日間にわたって開講した。また新たに、静岡大学全学入試センター長の寺下榮氏を講師に、面接対策講座を開講した。



・送迎バスについて、第1回は従来の5地区(高松・高知・新居浜・八幡浜・宇和島)に広島地区を追加し6地区より、第2回は従来の12地区(岡山・高松・高知・新居浜・八幡浜・宇和島・今治・徳島・丸亀・伊予三島・西条・宇和)に福山地区を追加し13地区より運行した。

(4)平成24年度入学試験の実施

平成24年度入試を以下の日程で実施した。総志願者数は8,836名(平成22年度比1,949名減)となった。志願者の減少を食い止めるため、オープンキャンパス・入試相談会・高校訪問等において、本学の魅力を受験生や高校に対してさらに分かりやすくかつ、正確に伝えることができるよう工夫したい。また、マスメディア等を利用した広報にも注力したい。

試験の種類	日程
推薦編入学試験	7月16日(土)
アドミッションズ・オフィスによる入学試験(経済・経営)	9月24日(土)
推薦入学試験	11月12日(土)～13日(日)
一般編入学試験	11月12日(土)～13日(日)
大学入試センター試験	1月14日(土)～15日(日)
一般入試Ⅰ期日程・センター試験利用入学試験前期日程A方式	1月22日(日)～23日(月)
一般入試Ⅱ期日程	2月11日(土)～12日(日)
センター試験利用スカラ入学試験	2月12日(日)
センター試験利用入学試験後期日程A方式	3月10日(土)

<入学試験結果>

①一般入学試験 (名)

	文系4学部5学科計		薬学部医療薬学科		5学部6学科合計	
	I期日程	II期日程	I期日程	II期日程	I期日程	II期日程
募集人員	90	558	40	10	130	568
志願者	1,439	2,627	153	33	1,592	2,660
受験者	1,433	2,087	152	25	1,585	2,112
合格者	503	1,280	102	16	605	1,296
競争率	2.85	1.63	1.49	1.56	2.62	1.63

②大学入試センター試験利用入学試験 (名)

	前期日程			後期日程			スカラシップ
	文系4学部5学科計	薬学部医療薬学科	5学部6学科合計	文系3学部3学科計	薬学部医療薬学科	4学部4学科合計	
募集人員	85	10	95	40	5	45	5
志願者	1,506	140	1,646	211	6	217	11
受験者	1,504	140	1,644	194	5	200	11
合格者	1,084	102	1,186	66	5	71	3
競争率	1.39	1.37	1.39	2.94	1.20	2.82	3.67

*前期は5学部6学科、後期は4学部4学科、スカラシップは薬学部のみ。

③推薦・特別選抜・A0 入学試験 (名)

	推薦・特別選抜		A0	
	文系4学部5 学科計	薬学部 医療薬学科	経済	経営
志願者	685	27	15	139
受験者	682	25	15	129
合格者	533	24	7	57

④編入学試験 (名)

	文系4学部5学科			薬学部医療薬学科		
	一般	指定校推薦	一般公募推薦	一般	指定校推薦	一般公募推薦
志願者	20	19	46	0	—	0
受験者	20	19	45	0	—	0
合格者	6	18	20	0	—	0

* 人文・英語英米文学科のハワイ大学 KCC を含む。

⑤短期大学入学試験 (名)

	一般入試	一般公募推薦	社会人推薦
志願者	69	23	0
受験者	68	19	0
合格者	68	19	0

(5) 広告・広報関係

入試広報では、文系4学部5学科および薬学部の入学定員の確保を目指し、各種の広告広報活動を実施した。一般の大学広報においては、創立90周年ならびに本学のブランディングを意識した広告広報活動を展開した。

また、「薬学部再建プロジェクト会議」によって、薬学部の学生募集戦略のテコ入れをおこない、同会議での決定事項に基づいて、薬学部広報に特化した活動を展開した。

広告媒体を精選し、雑誌広告、新聞広告(連合広告)、交通広告への出稿を削減した一方、新しい媒体(フリーペーパー、インターネット広告、受験生向けダイレクトメールなど)を採用した。また、数年振りとなる TVCM を制作した。



11. 東京オフィス

(1) 情報収集・情報発信

文部科学省など関係省庁への訪問および情報収集を目的として、愛媛県、松山市の東京事務所などとの連携やポスター等々資料の配布、自治体が主催するイベントなどへ積極的参加をおこなった。また、東京に事務所を設置している大学との情報交換会に参加したほか、他大学の職員との相互訪問をおこなった。情報発信では、東京オフィス独自のホームページおよび facebook ページを開設した。



(2) 東京での学生・卒業生の就職活動支援

①事務室内の設備および就職関連書籍・資料の充実

・ ニッタビル1階入口左側にマガジンラックを設置し、通行人やビル利用者向け PR

- ～本学の情報をはじめ、愛媛県や松山市等の情報・資料・媒体を配架～
- ・学生に薦めたい書籍・新聞記事・雑誌・パンフレット等を開架
- ②東京地区の企業への積極的な訪問および情報収集
- ・企業情報リストの量・質的充実を図り、随時、企業情報の更新・メンテナンスを実施

(3) 温山会東京支部との連携

- ①卒業生と学生との懇談会の開催や、新たに若手の卒業生を中心に組織した「MTO会」を発足
MTO会で6月以降、原則・月1回ペースで茶話会、食事会、勉強会、小旅行等を開催した。
- ②卒業生が在籍する企業への積極的訪問による就職先開拓および情報収集
温山会東京支部の会員からの情報により、卒業生が経営する企業などを訪問(求人につながった企業あり)

12. 短期大学

(1) 新入生歓迎バスツアー

松山短期大学新入生歓迎バスツアーは、新入生・在学生在が、相互の親睦を深め、充実した学生生活を送れるよう、例年、入学直後に実施しているオリエンテーション活動の一環である。

平成23年度は、5月14日に開催し、香川県丸亀市にある「Newレオマワールド」へ、1、2年次生合わせて141名と教職員26名の計167名が訪れた。有意義な時間を過ごし、指導教授や上級生・学生間の交流を深めることができた。



(2) 愛媛県私立短期大学協会合同広報

愛媛県私立短期大学協会では、平成20年度より学生の募集活動の充実と経費節減を図る目的で5短大が連携協力し、ポスターの共同作成をおこなっている。県内5短大が協力・共同して愛媛県の短大をアピールすることにより、減少傾向にある短大への志願者確保を目指している。

(3) 高校訪問

短大の高校訪問は、志願者数を確保するため、中予地区を中心に訪問をおこなっているが、東予・南予地区の高校も可能な限り訪問している。10月に中予地区の北部と南部の18校を訪問、11月には東予地区20校、南予地区17校を訪問した。年明けの2月は、再度中予地区の18校を訪問した。

Ⅲ. 財務の概要

2011(平成23)年度の本法人における財務の基本方針は、収支の均衡を図り、消費収支における帰属収支差額(帰属収入ー消費支出)をプラス或いは均衡にすることであった。

これを達成するために予算編成においては、

- ・ 既存事業では、事業を点検しPDCAサイクルの確立を図り、無駄の排除、節約をより積極的に進めること
- ・ 新規事業については、財源の自力捻出を求め、新規の補助金を含め外部資金の獲得を積極的に目指すこと
- ・ 必要な事業については、重点的に支出する体制を整えること
- ・ 経常的(一般・特別)経費の支出を抑制するために、帰属収入に対する支出割合に対して数値目標を設け、人件費率53%、教育研究経費率37~39%、管理経費率7%以下の支出構造の実現を目指すこと

を目標に事業計画をおこなった。

1. 決算の概要

(1) 消費収支決算

① 帰属収入は69億7,283万円、消費支出65億9,440万円、帰属収支差額は3億7,843万円の収入超過となり、今期の目標であった「帰属収支差額をプラス或は均衡にすること」を達成した。

② 予算との比較

- ・ 帰属収入は、学生生徒等納付金、寄付金、補助金、資産運用収入や雑収入の増加と手数料の減少から3,183万円増加している。
- ・ 消費支出は、資産処分差額以外の項目において減少し、2億5,857万円減少している。
- ・ 翌年度繰越消費支出繰越額は、2億8,194万円改善され、平成22年度決算に対して9,292万円の支出超過額となった。

③ 消費収支関係比率(帰属収入に対する割合)

消費支出は94.6%。人件費は51.3%(目標値53%以下)、教育研究経費35.4%(同37~39%以内)、管理経費7.3%(同7%以下)の結果である。

(2) 資金収支決算

次年度繰越支払資金は、8億2,605万円増加して31億1,443万円となり、資金の余裕が広がった。

(3) 純資金額

減価償却引当特定資産、有価証券(固定)の増加と借入金の返済により、純資金額は8億8,700万円増加して189億2,500万円となった。

(4) 資産運用

運用資産の時価評価額については、簿価額の96.8%である。時価額において、会計基準に基づく減損処理(評価替)を必要とする資産はない。

また、デリバティブ運用損として純額6,540万円余の決算数値となっているが、今後も理事会で決済時期毎に検討し、為替の動向にもよるが解約を念頭に対応したい。

期中に10億円の運用を認められた「有価証券口(固定)」は、運用に適した商品が5億円であったことから、残額の5億円については未投資である。

(5)まとめ

- ①前年度と同様に、主な財務比率が示す指標は評価できる内容であり、健全な財務状況を示している。
- ②構成員の無駄な出費の抑制や経費削減に対する努力により支出を抑えることができ、決算内容の良化に繋がったと考えている。一方で、当該年度の事業計画そのものが適正な経費の見積りによりなされていたかどうか、改めて検討の必要性を感じている。
- ③計画・実施・報告・検証のPDCAサイクルを確実なルーチンとして業務遂行に当たる習慣が必要である。
- ④今後も教育研究を中心に堅実な経営を目指すためにも、精度の高い事業計画案の作成に努める。

2. 決算の状況

(1)消費収支決算の状況

消費収支に関わる概要は、次の増減比較表のようになる。帰属収入3,183万円増加に対して消費支出が2億5,857万円減少し、基本金組入が846万円増加したことによって、翌年度繰越消費支出繰越額が予算に比べて2億8,194万円減少した状況である。帰属収支差額(帰属収入から消費支出を差し引いた金額)は、収入超過額3億7,843万円となり、予算での収入超過額8,802万円と比べて収入超過額が増えた結果となっている。(前年度決算との比較では、翌年度繰越消費支出繰越額が9,292万円減少しているが、その要因は、帰属収入1億8,948万円増、前年度繰越金4,117万円減、消費支出1億9,778万円減および基本金組入額6,005万円増によるものである。)

消 費 収 支 増 減 比 較 表 (単位:万円)

科 目	22年度決算	23年度予算	23年度決算	前年度決算比	予 算 比
前年度繰越金	△ 488,020	△ 492,137	△ 492,137	4,117	0
帰 属 収 入	716,231	694,100	697,283	18,948	△3,183
計	228,210	201,962	205,145	23,065	△3,183
消 費 支 出	679,218	685,297	659,440	19,778	25,857
基本金組入	41,130	46,288	47,135	△6,005	△846
計	720,348	731,586	706,575	13,773	25,010

次年度繰越金	△492,137	△529,623	△501,429	△9,292	△28,194
帰属収支差額	37,013	8,802	37,843	△830	△29,040

(2) 消費収支予算との差異の要因

帰属収入が予算比 3,183 万円増加して 69 億 7,283 万円となった主な要因は、学生生徒等納付金 423 万円の増加、手数料 3,257 万円の減少、寄付金 1,136 万円の増加、補助金 4,243 万円の増加、資産運用収入 435 万円の増加、雑収入 213 万円増加等である。

手数料の減少は、受験者数の減少により入学検定料収入が減少したものであり、寄付金の増加は現物寄付(科研費補助金に係る研究機器)の増加によるものである。補助金の増加は国庫補助金の増加であり、資産運用収入の増加は、各基金の増減はあるものの全体的に増加したものであり、雑収入の増加は退職者の増に伴う退職金財団交付金によるものである。

消 費 収 支 決 算 総 括 表

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
学生生徒等納付金	5,750,310	82.9	5,754,544	82.5	△4,234
手数料	187,068	2.7	154,488	2.2	32,579
寄付金	14,820	0.2	26,181	0.4	△11,361
補助金	519,131	7.5	561,569	8.1	△42,438
資産運用収入	276,507	4.0	280,860	4.0	△4,353
資産売却差額	1,500	0.0	1,500	0.0	0
事業収入	16,186	0.2	16,074	0.2	111
雑収入	175,481	2.5	177,616	2.6	△2,135
帰属収入合計	6,941,003	100.0	6,972,835	100.0	△31,832
前年度繰越金	△4,921,376	△70.9	△4,921,376	△70.6	0
合 計	2,019,626	29.1	2,051,458	29.4	△31,832

消費支出が予算比 2 億 5,814 万円減少して 65 億 9,483 万円となった主な要因は、人件費 6,870 万円の減少、教育研究経費 1 億 1,232 万円の減少、管理経費 3,084 万円の減少および予備費 5,000 万円の減少である。一方、資産処分差額 421 万円の増加は、転出した教員の科研費等での資産の移籍分である。

人件費の減少は、主に、教員人件費 1,286 万円減、職員人件費 882 万円減、退職給与引当金繰入額 4,854 万円の減、退職金 180 万円増による。

教育研究経費の減少は、主に、消耗品費 2,164 万円、消耗図書費 672 万円、通信費 296 万円、旅費交通費 2,945 万円、印刷製本費 1,543 万円、修繕料 831 万円、保守料 693 万円、衛生清掃費 148 万円、奨学費 100 万円、会費 336 万円、委託料 2,154 万円、報酬手数料 613 万円、会議費 134 万円、雑費 725 万円、海外研修費 220 万円、教員研究費 1,337 万円の減少と

減価償却額 3,830 万円の増加によるものである。

管理経費の減少は、主に、消耗品費 399 万円、旅費交通費 1,069 万円、印刷製本費 245 万円、賃借料 114 万円、広告料 120 万円、会費公課 196 万円、委託料 510 万円、雑費 294 万円、デリバティブ運用損 335 万円等の減少および、減価償却額 654 万円の増加によるものである。

次に、基本金組入額が予算比 846 万円増加している主な要因は、借入金等返済支出が日本私立学校振興・共済事業団からの借入金を期限前償還したことによる 1,666 万円増加、建物支出 761 万円増加、図書支出 1,326 万円減、現物寄付 331 万円減少等である。

【支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
人件費	3,646,841	52.5	3,578,140	51.3	68,700
教育研究経費	2,579,706	37.2	2,467,385	35.4	112,320
管理経費	543,318	7.8	512,475	7.3	30,842
借入金等利息	23,613	0.3	23,612	0.3	1
資産処分差額	9,000	0.1	13,216	0.2	△4,216
徴収不能引当金繰入額	500	0.0	0	0.0	500
[予備費]	50,000	0.7	0	0.0	50,000
消費支出の部合計	6,852,978	98.7	6,594,830	94.6	258,147
基本金組入額	462,887	6.7	471,355	6.8	△8,468
借入金等返済支出	255,540	3.7	272,200	3.9	△16,660
建物支出	92,326	1.3	99,939	1.4	△7,613
構築物支出	6,572	0.1	6,571	0.1	1
図書支出	89,939	1.3	76,675	1.1	13,263
差入保証金支出	270	0.0	73	0.0	196
現物寄付金	5,600	0.1	2,280	0.0	3,319
奨学基金組入額	0	0.0	917	0.0	△917
地域研究基金組入額	640	0.0	697	0.0	△57
恒常的支払資金組入額	12,000	0.2	12,000	0.2	0
次年度繰越金	△5,296,238	△76.3	△5,014,727	△71.9	△281,511
合 計	2,019,626	29.1	2,051,458	29.4	△31,832

(3) 資金収支決算の状況

資金収支は消費収支に連動しているため、消費収支の動向と基本的に大きな相違はないが、収入の部では、前受金収入は 4,054 万円増、その他の収入は 485 万円増、資金収入調整勘定 459 万円減、支出の部では、借入金等返済支出 1,666 万円増、施設関係支出 761 万円増、設備関係支出 5,006 万円減、資産運用支出 4 億 7,764 万円減、その他の支出 131 万円増、資金

支出調整勘定 829 万円減となっている。

資 金 収 支 決 算 総 括 表

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
学生生徒等納付金収入	5,750,310	54.8	5,754,544	54.3	△4,234
手数料収入	187,068	1.8	154,488	1.5	32,579
寄付金収入	9,220	0.1	9,837	0.1	△617
補助金収入	519,131	4.9	561,569	5.3	△42,438
資産運用収入	276,507	2.6	280,860	2.7	△4,353
資産売却収入	298,500	2.8	300,000	2.8	△1,500
事業収入	16,186	0.2	16,074	0.2	111
雑収入	175,481	1.7	177,616	1.7	△2,135
前受金収入	916,146	8.7	956,691	9.0	△40,545
その他の収入	291,519	2.8	296,378	2.8	△4,859
資金収入調整勘定	△1,078,114	△10.2	△1,082,708	△10.2	4,594
前年度繰越支払資金	3,159,025	30.0	3,159,025	29.8	0
合 計	10,520,979	100.0	10,584,377	100.0	△63,397

【支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
人件費支出	3,650,759	34.7	3,636,525	34.5	14,233
教育研究経費支出	1,755,709	16.7	1,605,085	15.2	150,623
管理経費支出	495,847	4.7	458,464	4.3	37,382
借入金等利息支出	23,613	0.2	23,612	0.2	1
借入金等返済支出	255,540	2.4	272,200	2.6	△16,660
施設関係支出	98,898	0.9	106,510	1.0	△7,612
設備関係支出	338,951	3.2	288,890	2.7	50,060
資産運用支出	1,585,408	15.1	1,107,760	10.5	477,648
その他の支出	239,299	2.3	240,612	2.3	△1,313
[予備費]	50,000	0.5	0	0.0	50,000
資金支出調整勘定	△261,423	△2.5	△269,717	△2.5	8,294
次年度繰越支払資金	2,288,378	21.8	3,114,433	29.4	△826,055
合 計	10,520,979	100.0	10,584,377	100.0	△63,397

(4) 資金の状況

本法人が保有する純資金は約 189 億 2,500 万円と対前年度比 8 億 8,700 万円増加している

が、そのうち退職給与引当資産、第3号基本金引当資産および減価償却引当特定資産の合計160億6,500万円は目的に従い拘束される資産である。この内、減価償却引当特定資産は、15億400万円を薬学部設置資金として利用(平成17年度～平成19年度)し、平成19年度に不動産購入資金として12億1,763万円を充てたが、引当資産の回復を徐々におこなっている。

主 要 資 産 項 目 推 移 表 (単位:百万円)

項 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
現金・預金	2,561	2,351	2,752	3,159	3,114
退職給与引当資産	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
第3号基本金引当資産	8,566	8,567	8,567	8,611	8,613
減価償却引当特定資産	4,678	4,961	5,312	5,601	5,758
有価証券(固定)	—	—	—	—	500
小 計	17,499	17,573	18,325	19,065	19,680
借 入 金	1,793	1,538	1,283	1,027	755
差引:純資金	15,706	16,035	17,042	18,038	18,925

3. 経年比較

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学生生徒等納付金収入	5,174	5,369	5,617	5,742	5,754
手数料収入	195	201	225	187	154
寄附金収入	25	32	9	56	9
補助金収入	711	559	542	523	561
資産運用収入	234	188	197	249	280
資産売却収入	704	703	710	700	300
事業収入	15	12	14	11	16
雑収入	176	281	202	375	177
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,034	1,026	971	938	956
その他の収入	1,865	445	741	359	296
資金収入調整勘定	△1,261	△1,583	△1,216	△1,102	△1,082
前年度繰越支払資金	2,526	2,561	2,351	2,752	3,159
収入の部合計	11,386	9,773	10,367	10,796	10,584

支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費支出	3,463	3,745	3,668	3,615	3,636
教育研究経費支出	1,429	1,468	1,633	1,599	1,605
管理経費支出	472	433	434	641	458
借入金等利息支出	53	45	38	31	23
借入金等返済支出	255	255	255	255	272
施設関係支出	1,360	114	112	55	106
設備関係支出	547	199	189	157	288
資産運用支出	1,202	1,227	1,212	1,165	1,107
その他の支出	296	281	367	328	240
資金支出調整勘定	△256	△349	△298	△212	△269
次年度繰越支払資金	2,561	2,351	2,752	3,159	3,114
支出の部合計	11,386	9,773	10,367	10,796	10,584

②消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学生生徒等納付金	5,174	5,369	5,617	5,742	5,754
手数料	195	201	225	187	154
寄附金	25	32	24	71	26
補助金	711	559	542	523	561
資産運用収入	234	188	197	249	280
資産売却差額	4	4	20	0	1
事業収入	15	12	14	11	16
雑収入	176	281	202	375	177
基本金組入額合計	△2,126	△463	△366	△411	△471
消費収入の部合計	4,410	6,183	6,478	6,751	6,501

消費支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費	3,438	3,708	3,644	3,604	3,578
教育研究経費	2,357	2,399	2,536	2,452	2,467
管理経費	552	503	495	689	512
借入金等利息	53	45	38	31	23
資産処分差額	8	8	132	14	13
徴収不能額	0	0	3	0	0
消費支出の部合計	6,410	6,666	6,850	6,792	6,594
当年度消費収支超過額	△1,999	△482	△371	△41	△93

消費支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
前年度繰越消費収支超過額	△2,025	△4,025	△4,508	△4,880	△4,921
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	△4,025	△4,508	△4,880	△4,921	△5,014

(2) 貸借対照表

- ・資産の部合計について

固定資産は有形固定資産の減価償却が進み減少傾向であるが、他方、その他の固定資産の増加があり、微増となっている。

- ・負債の部合計について

借入金の返済が進み、固定負債が減少している。他方、流動負債は未払金と前受金の増加がある。

- ・基本金の部合計について

借入金の返済を含め、要組入額を確実に実施し、基本金の充実をおこなっている。

- ・消費収支差額の部合計および正味財産(基本金の部の合計と消費収支差額の部合計)について

松山大学薬学部を設置した平成18年度以降(一部は17年度から先行)基本金組入額が増加し、消費収支差額のマイナスが顕著化している。しかし、正味財産は横ばいから増加傾向にある。引き続き、自己資本額は安定しており、法人の財政状態は安定している。

(単位：百万円)

	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
固定資産	38,674	38,273	37,845	37,500	37,644
流動資産	2,845	3,006	3,044	3,388	3,362
資産の部合計	41,519	41,279	40,889	40,889	41,007
固定負債	3,082	2,789	2,509	2,242	1,929
流動負債	1,490	1,562	1,458	1,354	1,407
負債の部合計	4,572	4,351	3,967	3,597	3,336
基本金の部合計	40,972	41,436	41,802	42,213	42,685
消費収支差額の部合計	△4,025	△4,508	△4,880	△4,921	△5,014
正味財産	36,947	36,928	36,922	37,292	37,670
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	41,519	41,279	40,889	40,889	41,007

4. 主な財務比率比較

(単位：%)

消費支出の部	算式	評価	評価基準	全国平均	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	○	△	4.4	1.9	-0.3	-0.1	5.1	5.4
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	◎	▼	110.5	145.3	107.8	105.7	100.6	101.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	～	73.4	79.2	80.8	82.1	80.1	82.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	○	▼	52.9	52.6	55.8	53.2	50.3	51.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	◎	△	30.9	36.1	36.1	37.1	34.2	35.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	○	▼	8.8	8.4	7.6	7.2	9.6	7.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	○	△	236.6	190.9	192.4	208.8	250.2	238.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	◎	▼	14.7	12.4	11.8	10.7	9.6	8.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	◎	△	87.2	89.0	89.5	90.3	91.2	91.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	○	△	97.0	95.8	96.4	97.0	97.6	98.2

※1 自己資金＝基本金+消費収支差額

※2 総資金＝負債+基本金+消費収支差額

※3 基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額

評価：◎…優れている、○…良い、×…劣っている、～…どちらとも言えない

評価基準：△…高い値が良い、▼…低い値が良い、～…どちらとも言えない

*全国平均：平成22年度全国平均（医歯系法人を除く）参照

（平成23年度版「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団発行）

*平成23年度は小数点第2位以下切捨

財務分析比率から見た学校法人松山大学

全国平均と比較して当期は、ここに示したすべての評価に◎および○印が付き、健全な財務状況にあるといえる。

総評として、自己資金構成比率が高く、負債比率が低く、消費収支比率や教育研究経費は評価できる範囲内であることから、教育研究を中心に堅実な経営をおこなっているといえる。

5. 参考資料

(1) 有価証券の状況

(単位：万円)

	取得価格	時価情報	差額
退職給与引当資産	169,436	171,509	2,072
奨学基金	230,701	219,489	△11,211
地域研究基金	6,164	6,356	191
国際交流基金	171,658	165,377	△6,280
教育研究充実基金	452,793	439,384	△13,409
減価償却引当特定資産	575,869	555,395	△20,473
有価証券口	50,000	46,375	△3,625
計	1,656,623	1,603,887	△52,736

(2) 借入金の状況

(単位：万円)

借入先	当初借入額	利率	償還期限	借入残高
日本私立学校振興・ 共済事業団	40,000	4.90%	H24.09.20	2,222
	90,000	4.20%	H25.09.20	10,000
	30,000	4.40%	H26.03.20	3,332
伊予銀行	80,000	1.80%	H28.03.15	32,000
愛媛銀行	60,000	1.80%	H28.03.15	24,000
愛媛信用金庫	10,000	1.80%	H28.03.15	4,000
合計	340,000			75,554

(注) 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 30,000 万円(償還期限 H25.03.20)については、H24.3.20 付、繰上償還をしたことにより返済が完了した。

(3) 寄附金の状況

(単位：万円)

寄附金の種類	寄附者	金額	適用
奨学寄附金	(株)ニッタ	72	
その他の特別寄附金		911	薬学部奨学寄附金、 寄附講座他
現物寄附金	科研採用者他	1,634	図書および機器備品
合計		2,618	

(4) 補助金の状況

(単位：万円)

補助金の種類	金額	適用
国庫補助金	56,102	
経常費補助金	50,112	
経常費補助金特別補助	5,213	
大学改革推進等補助金	776	学生支援推進プログラム
地方公共団体補助金	54	
合計	56,156	

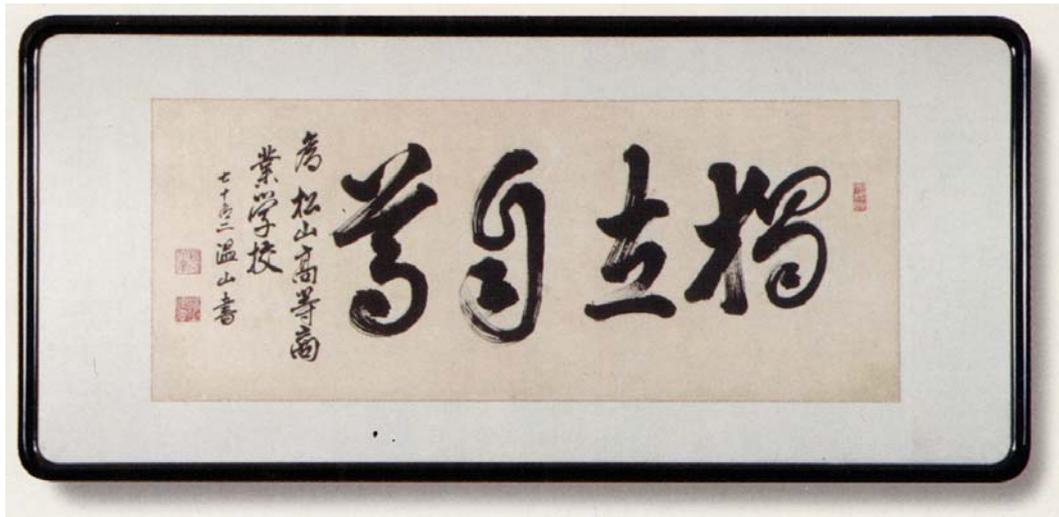
(5) 事業収入の状況

(単位：万円)

	金額	適用
補助活動	895	校宅、有師寮他
受託事業	240	松山市、受託研究
公開講座	472	コミュニティ・カレッジ 他
合計	1,607	

(6) 関連当事者との取引の状況

該当者はなし



学校法人松山大学 事業報告書 2011（平成 23）年度

発行 2012（平成 24）年 5 月

〒790-8578 愛媛県松山市文京町 4 番地 2

松山大学経営企画部経営企画課

TEL : 089-925-7111（代表）

URL : <http://www.matsuyama-u.ac.jp/>